2020年度

事業報告書

2021年5月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

## 目 次

		貝
I	2020年度の主要な活動概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 1
	1. 我が国の中長期的な経済発展のための基盤整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 1
	2. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み	. 6
	3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
	4. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
	5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
	6. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	7. 標準化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	8. 日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
Π	継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要	
	○安全衛生/労働政策関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	〇市場開拓関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	〇環境保全関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	○法規・財務関係····································	3 6
	○AI/IoT普及促進関係····································	3 6
	○原料·物流関係······	3 7
	○知的財産関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
	○国内外の鉄鋼需給動向調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
	○対米事業活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
	○統計関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
	○特殊鋼関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	○広報関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
	○電子商取引関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	○情報システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	○IE関係 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	16
	○標準化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	○その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
	○主要行事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
Ш	会員・役員	
IV	会 議	
V	事業報告の附属明細書····································	

## I 2020 年度の主要な活動概要

- ・ 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」と略す。)の感染拡大を防止するとの社会的要請に対処するとともに、ICT ツールを活用するなどの代替手段を講じて事業活動を推進した。
- ・ 菅内閣総理大臣が所信表明演説において、「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言されたことを受けて、日本鉄鋼連盟(以下、「鉄連」と略す。)では、「我が国の 2050 年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を公表し、この野心的方針に賛同し、貢献すべく日本鉄鋼業としてもゼロカーボン・スチールの実現に向けて果敢に挑戦することを表明するとともに、ゼロカーボン・スチールを目指すうえで、政府に要望する政策について言及した。
- ・ 感染症の感染拡大により、鉄鋼需要が急激かつ大幅な落込みを示し、鉄鋼貿易環境が保護主義的度合を高めたことから、日本政府等と連携して、国際鉄鋼市場の 安定化と自由かつ公正な鉄鋼市場が維持されるよう対応した。
- ・ グローバル競争力の維持・強化に向けて、経済と両立するエネルギー・地球温暖 化対策や感染症の拡大により大きく下押しされた企業活動の下支えと危機的状 況が収束した後の経済回復期における企業活動の再生と活性化に資する税制措 置の整備を求めるとともに、鉄鋼業界における AI/IOT の普及や DX 推進による 業界共通課題の解決に向けた取組みの検討や製鉄所でのドローン飛行や電波環 境に関する規制緩和要望を実施した。
- ・業界の安全水準の向上に向けて、直・協一体での安全管理実務のための研鑽の場の提供を通じて安全対策の好事例の情報共有・展開を実施した他、国土強靱化に 資する鉄鋼製品の利用技術・工法の提案・普及活動や環境保全活動や鉄鋼業の社 会的認知度向上を図る活動等に取組んだ。

## 1. 我が国の中長期的な経済発展のための基盤整備

#### (1) エネルギー政策・地球温暖化対策への的確な対応

・2050年にカーボンニュートラルを目指すとの国の方針を受け、2021年2月 15日、「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を公表、「我が国の2050年カーボンニュートラルという野心的な方針に賛同し、これに貢献すべく、日本鉄鋼業としてもゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦する」旨を表明するとともに、鉄鋼プロセスでの脱炭素の技術的なハードルの高さと、その実現のために必要な政策要望について、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画に関する政府審議会の場等で繰返し発信した。

- ・環境省中央環境審議会「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」 での検討に当たり、日本経済団体連合会、電気事業連合会とも連携し、炭 素税や排出量取引制度等のカーボンプライシング施策は技術開発や設備投 資の原資を奪うこと等の懸念を明確に発信した。
- ・経済産業省「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」では、炭素国境調整措置等の議論に対して、 我が国の負担、更には他国のカーボンプライシング施策の下でどのような 負担が生じているのか、実例の提示とともにファクトベースで議論することの重要性等を発信した。
- ・ 令和 3 年度税制改正大綱案の検討過程において、炭素税の導入等、新たな 税負担拡大に至らぬよう、経団連等と連携の下、情報収集に努めるととも に、関係先への理解活動を行った。この結果、令和 3 年度税制改正大綱に おいては炭素税等に関する具体的な記載は盛込まれなかった。
- ・経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会及び下部 WG では、電炉業のベンチマーク目標の見直しに積極的に関与するとともに、 省エネ補助金等による企業の省エネ行動の一層の後押しの必要性を発信した。
- ・環境ファイナンスに関する国際規格化等の動向を注視し、例えば ISO で検 討が進められているタクソノミーの議論では、worldsteel や各国の鉄鋼団 体と協力し世界鉄鋼業の意見取りまとめに参画し、また、日本産業標準調 査会等と連携し規格開発に関与し、世界の鉄鋼業の実態に即した適切な指 標が採用されるよう働きかけを行っている。
- ・欧州炭素国境調整メカニズム (CBAM) に関して、2020 年 4 月の欧州委員会 による初期影響評価、10 月のパブリックコンサルテーションで保護主義的 な政策導入に反対の旨、意見発信を行った。
- ・産業用電力料金が依然として高止まりする中、電力多消費産業等の事業存 続の観点から、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の抜本的見直 しや、安全性が確認された原発の早期再稼働等、電力コスト低減に向けた 重要施策が速やかに実施されるよう理解活動に努めた。また、電力多消費 産業団体と連携し、現下のエネルギー政策の検討動向等について情報交換 を行った。

#### (2)「低炭素社会実行計画」への取組み

## ① エコプロセスにおける着実な省エネルギーの推進

• 低炭素社会実行計画フェーズ I (2013 年度~2020 年度) における 2019 年

度実績について、進捗整理と要因分析を行い、経済産業省産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会鉄鋼 WG にて説明を行うとともに、足元 2020 年度実績の見通しを踏まえたフェーズ I 目標評価の考え方や、2020 年度以降の生産構造変化を踏まえたフェーズ II (2021 年度~2030 年度)目標の見直しの方向性について併せて説明を行った。

・2014年に低炭素社会実行計画の推進にあたり、その取組みが有する透明性、 信頼性、実効性を示すことを目的に取得した ISO 50001 (エネルギーマネ ジメントシステム) につき、2018年の同 ISO 規格の改訂に沿った認証継続 取得に向け、マニュアル改訂整備や移行審査等の対応を行った。

## ② エコソリューションの積極的な推進

- ・経済産業省の支援の下、2020年12月に、「AJSI ウェビナー2020:持続可能な鉄鋼業のための省エネ・環境トランジション」をオンラインで開催し、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマーの7ヵ国の政府・鉄鋼メーカー等が参加した。日本から比較的容易な省エネ対策、省エネ技術、また製鉄所におけるエネルギー消費量・CO2排出量の計算方法を定めた ISO 14404の概要を説明し、タイ鉄鋼協会からは過去の日本の支援に基づくタイ鉄鋼業における CO2排出量のベンチマーク策定事例などを紹介した。ウェビナー終了後、東南アジア鉄鋼協会より日本関係者への謝意が示された。
- ・タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおける JCM 案件発掘事業 (環境省委託事業) では、当該事業を推進する受託事業者に対して、これまでの AJSI の活動成果の情報提供や対象国に関連会社を持つ会員企業に対して、省エネ技術導入ポテンシャル調査を実施するなど同事業の活動を支援した。
- ・過去にインドで実施した高炉の製鉄所省エネ診断のフォローアップ調査を 行い、国営・民営企業問わず各製鉄所で導入提案した省エネ技術の約7割 が導入済・導入検討中であることが確認された。
- 製鉄所をバウンダリとした CO<sub>2</sub> 排出量・原単位の計測方法を定めた ISO 14404 (Part1:高炉用、Part2:電炉用、Part3:DRI 電炉用) について、Part1~Part3 以外の複雑な構成の製鉄所や半製品を外部から調達する圧延メーカー等でも CO<sub>2</sub> 排出量・原単位の計測を可能とする、ISO14404 シリーズのガイダンス規格 (ISO 14404 Part4)が 2020 年 12 月に発行された。
- ・発展途上国等での省エネ技術の実装にあたり、総合的に便益の大きい我が 国の省エネ技術の移転を促すことを目的に、2021 年度中の新規 ISO 規格の

提案を目指し具体的な規格内容についての検討を行った。

## ③「環境調和型プロセス技術開発/水素還元等プロセス技術 (COURSE50)」の推進

- ・実用化開発の第1段階である「フェーズII-STEP1:2018~2022年度」の主要開発課題である高炉からの CO<sub>2</sub>排出削減技術開発では、試験高炉の試験結果や数学モデルを用いた試験高炉の操業設計・データ解析等を行い、中間目標(2020年度)である「高炉からの CO<sub>2</sub>排出削減量約 10%達成の見通しを得る」を達成した。
- ・ 高炉ガスからの CO<sub>2</sub>分離回収技術開発では、CO<sub>2</sub>吸収液性能の更なる向上を 図り、ラボレベルでの性能向上を確認した。また、耐久性、材質腐食性等 の実用性評価を行い、中間目標(2020年度)である「分離回収エネルギー 1.6GJ/t- CO<sub>2</sub>達成への目処を得る」を達成した。

## ④ ゼロカーボン・スチールに向けた調査研究

・我が国の 2050 年カーボンニュートラルへの貢献に向け、超革新技術であるゼロカーボン・スチール実現に果敢に挑戦すべく NEDO 委託事業として技術開発ロードマップの取りまとめを推進するとともに、取組状況を国内外に発信すべくゼロカーボン・スチールに関するホームページを開設した。

## (3) 鉄鋼業の LCA 関連業務の推進

#### ① 環境省「特定調達品目」

・2020年度の特定調達品目公募に際し、鉄鋼製品の優れた環境性能を踏まえた新規提案の可能性を模索した。

## 2 LCI

・鉄連ホームページにおいて提供する主要鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ (LCI) データ (日本平均値) について、現状の 2014 年度実績データから 2018 年度実績データへの更新作業を行った (更新版データは、2021年度上期の提供開始を予定)。

## ③ PR 活動

- ・「鉄は、じつは軽い。」をキーワードとして、鉄の優れた環境性能やリサイクル特性について、幅広い層への理解を浸透させるべく、SNS(Twitter)を通じた発信を強化するとともに、各種キャンペーン等の PR 活動を実施した。
- SNS のフォロワーは1万人弱(2020年1月末時点)に達するとともに、各

種キャンペーンやシネアド等を通じ、2020 年度は延べ 172 万人にメッセージを発信した。

## (4) 企業の競争力強化に資する法人課税改革への取組み

- ・ 令和 3 (2021) 年度税制改正にあたり、鉄連では、2020 年 9 月に以下を重点 要望項目とした『令和 3 年度税制改正に関する意見』を取りまとめ、与党は じめ関係方面に要望、意見具申を行った。
  - "危機対応としての施策"として、「償却資産に対する固定資産税の縮減・ 廃止」及び「繰越欠損金の控除上限の引上げ・控除期間の延長及び繰戻 還付制度の適用拡大」
  - "経済回復期における企業活動の維持拡大"のための施策として、「国内 生産基盤の再構築に資する設備投資促進税制の拡充」及び「研究開発促 進税制の拡充」
  - "エネルギー関連課税の適正化"として、「地球温暖化対策のための税の 廃止」及び「石油石炭税における原料用途免税の本則非課税化」
- ・2020年10月には、「研究開発促進税制の拡充」、「繰越欠損金制度の見直し」、 「設備投資促進に向けた税制の整備」、「納税等手続きのデジタル化・効率化 の推進」、「国際経済の電子化に伴う課題への対応」を内容とした製造業関係 8団体連名(鉄連、日本化学工業協会、日本機械工業連合会、日本自動車工 業会、日本造船工業会、石油化学工業協会、石油連盟、日本製紙連合会)に よる『危機克服・イノベーション加速に向けた令和3年度税制改正共同要望 書』を取りまとめ、与党関係者に対し要望活動を展開した。
- ・鉄連の重点要望項目について、2020年12月に決定した与党の『令和3年度税制改正大綱』では、以下の通りとなった。
  - 償却資産に対する固定資産税の縮減・廃止⇒取上げられなかった。
  - 繰越欠損金の控除上限の引上げ・控除期間の延長及び繰戻還付制度の適用拡大⇒改正産業競争力強化法による事業適応計画に基づく投資の実施を前提に、コロナ禍で生じた繰越欠損金について、最大5年の間、控除上限を所得金額の100%とする。
  - 国内生産基盤の再構築に資する設備投資促進税制の拡充⇒デジタルトランスフォーメーション投資促進税制及びカーボンニュートラル投資促進税制が創設された(いずれも改正産業競争力強化法による事業認定が前提)。
  - 研究開発促進税制の拡充⇒総額型において、研究開発投資の増加インセ

ンティブ維持のため、税額控除限度額の引上げ及び控除率の見直しなどが行われた。また、オープンイノベーション型の手続簡素化などが行われた。

- 地球温暖化対策のための税の廃止⇒具体的には取上げられなかった (「2050 年カーボンニュートラル」に向けた基本的考え方が示された)。
- 石油石炭税における原料用途免税の本則非課税化⇒継続検討。
- ・これらの他の主な点としては、土地固定資産税について、現行の負担調整措置や条例減額制度を3年間延長することに加え、令和3年度に限り、固定資産税負担を前年度水準に据置く措置が導入された。

## 2. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的 な取組み

## (1) 自由かつ公正な国際鉄鋼市場の形成(過剰生産能力問題解消)に向けた取組み

- ・世界鉄鋼業の過剰生産能力問題は継続的に取組むべき課題であるとの認識 が広く共有され、過剰生産能力が更に拡大することがないよう、日本政府に 対する支援を継続するとともに、多国間会合の場での発信を行った。
- ・ 具体的には、2020 年 9 月及び 2021 年 3 月開催の 0ECD 鉄鋼委員会に参加し、 市場安定、過剰生産能力拡大抑制のために精緻な需要見通しの作成が肝要で あること等についてプレゼンテーションを行った。
- ・ 2020 年 7 月の「鉄鋼過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム」(以下、「GFSEC」という)・ステークホルダーイベントに参加し、需要を上回る能力拡張が進む国、地域がみられることへの懸念、かかる状況における需要見通しの重要性を発信した。10 月の GFSEC 閣僚会合に先立ち、世界の鉄鋼関連 20 団体連名で GFSEC の取組み強化を求める共同ステートメントを発出した。同会合においては、多国間での取組みの重要性に鑑み、全ての主要製鉄国が参加を望む議題設定、離脱国の復帰を求めた。
- ・日中二国間においては、中国鋼鉄工業協会(CISA)との事務局間会合を開催 (2020年8月)し、鉄鋼需給、鉄鋼業の構造調整の最新動向等について意見 交換を行った。

### (2) 通商問題の早期解決と自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた取組み

・2020年の鉄鋼通商を取巻く環境は、感染症拡大による世界的な経済活動の低下、一時的な鉄鋼需要産業の活動停止等を背景として国内鉄鋼需要が減少したことから、一部の国が自国鉄鋼産業の保護を目的とした貿易制限的措置を

新たに導入する等、保護主義的な貿易環境となった。

- ・2020年の新規アンチダンピング(AD)調査の開始件数は23件(なお、日本が対象となるAD調査開始はゼロ件)となり、セーフガード(SG)調査も新たに4件が開始された。加えて、インド、ベトナム、フィリピン等、アジアを中心に鉄鋼製品に対する強制規格等の非関税措置を導入する動きが拡大した。
- ・鉄連では、米国による 1962 年通商拡大法 232 条に基づく輸入調整措置(鉄鋼製品に対しては 25%の課税)導入後の世界の鉄鋼貿易フローの変化に関するモニタリングを継続的に実施するとともに、世界の鉄鋼通商関連情報の収集と分析に努め、経済産業省製造産業局金属課、日本の在外公館、各国の日本人商工会議所の鉄鋼関連部会及び鉄連会員企業で構成する通商連絡会等と連携し、日本が対象に含まれる以下のような個別通商案件への対応を実施した。

## - 日本を対象とした貿易救済措置に係る対応

#### -米国

- ・鉄鋼輸入に対する通商拡大法 232 条措置に関連して、製品別除外申請及 び許可件数の取りまとめ、鉄鋼二次製品への対象品目の拡大に関する状 況等の関連情報を収集するとともに、製品別除外申請プロセス及び同プ ロセスの暫定最終規則公布に係るパブコメ募集に対してそれぞれ鉄連意 見書を提出した。
- ・無方向性電磁鋼板 AD 措置の延長調査に対応したが、2020 年 11 月に米国 国際貿易委員会 (ITC) より「クロ」の決定が下され、措置が延長された。

#### -FU

・2019 年 2 月から正式に実施された鉄鋼製品全般を対象とした包括的 SG 措置について、EU 当局による割当数量や運用等の見直しに関する情報把 握に努め、感染症拡大の影響による運用見直しに対する意見書を提出す るとともに、英国の EU 離脱に伴う割当数量枠の変更に関する情報、数量 枠の消化状況データを定期的に会員に提供した。

## -英国

・EU 離脱に伴い実施された「貿易救済措置の移行と見直し(Transitional Review)」に関し、英国が継続または撤廃する措置に係る情報をとりまとめ、会員に提供した。

#### ートルコ

・2020年4月以降、鉄鋼を含む輸入製品に対する一般関税引上げの大統領 令が複数回発令されたことを受けて、引上げ対象となった鉄鋼製品とそ の関税率をとりまとめ、会員に提供した。

## -中国

・2019 年 7 月に AD 税の賦課が開始されたステンレス半製品・熱延鋼板に対する AD 措置について、関係団体、法律事務所及び日本政府と連携して措置内容の WTO ルール (AD 協定) に対する整合性の分析を行った。

## -韓国

- ・熱延鋼板等、日本製鋼材に対する AD 提訴が懸念される品種について、韓 国国内の報道情報を収集して動向把握に努めるとともに、貿易統計のモ ニタリングを継続的に実施した。
- ・ステンレス棒鋼 AD 措置の 3 回目延長見直し調査に対する WTO 紛争解決 手続きにおいて、2020 年 11 月、WTO が紛争処理小委員会(パネル)報告 書を公表し、日本の主張をほぼ認め、韓国の課税延長措置が AD 協定に整 合しないと判断し、韓国に措置の是正を勧告した。2021 年 1 月、韓国は WTO パネル裁定を不服として上級委員会に上訴し、日本も応訴した。

#### -台湾

・厚板、ブリキ・ティンフリースチール等に対する AD 提訴懸念に係る各種 対応を実施した。

#### ータイ

- ・ブリキ・ティンフリースチールに対する AD 提訴懸念に係る各種対応を実施した。
- ・非合金鋼広幅熱延鋼板 SG 措置の 2回目延長調査に対応し、2020 年 6 月、 タイ政府が措置終了を WTO に通報した。
- ・ 熱延鋼板及び厚板に対する AD 措置の 3 回目延長調査に対応した。
- ・ステンレス冷延鋼板 AD 措置の 3 回目延長調査に対応した。

#### -インドネシア

・ 冷延鋼板 AD 措置に係るサンセット見直しについて関連情報の収集を行った。

### -マレーシア

・2017 年 4 月に開始された鉄筋用棒鋼に対する SG 措置、線材・バーイン コイル SG 措置の動向を調査し、2020 年 4 月、期間満了により措置が終 了した。

#### ーベトナム

・2017 年 5 月に開始されたカラー鋼板に対する SG 措置の動向を調査し、2020 年 6 月、期間満了により措置が終了した。

## ーフィリピン

・2020年6月より開始された溶融亜鉛めっき鋼板、アルミ亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板に対するSG予備調査に対応した。

## ーインド

- ・2019 年 6 月より開始されたブリキ・ティンフリーに対する AD 調査に対応した。2020 年 6 月、商工省がクロの最終決定を行い、財務省へ措置発動を建議したが、財務省が最終決定告示期限の 12 月末までに官報公示せず、調査が終了した。
- ・2019 年 7 月に開始されたステンレス鋼板に対する AD 調査に対応した。 2020 年 12 月、商工省がクロの最終決定、財務省へ措置発動の建議を行った。

### -GCC (湾岸協力会議諸国)

・2019 年 10 月より開始された鉄鋼製品全般に対する SG 調査に対応した。 2020 年 7 月、公聴会がオンラインで開催された後、クロの仮決定が WTO に通報された。

#### ーモロッコ

- ・2019年5月に開始された熱延鋼板類に対するSG調査について、2020年 5月、クロの最終決定が下された。
- ・2019 年 10 月に開始された溶接鋼管に対する SG 調査について、2020 年 12 月、暫定 SG 税を賦課する暫定措置が発動された。

## -南アフリカ

・2020年6月より開始された形鋼に対するSG調査が開始され、11月、シロの仮決定により調査が終了した。

## -ユーラシア経済連合(ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、 キルギス)

・2019年8月より開始された熱延鋼板・厚板、冷延鋼板、表面処理鋼板に 対するSG措置の動向を調査し、2020年11月、期間満了により措置が終 了した。

#### -その他

・米国、カナダ、トルコ、韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド等における我が国から輸入される鉄鋼製品に対する新規通商法提訴の懸念に対し、関連情報の収集や関係者への働きかけを行い、通商摩擦の未然防止に努めた。

#### - 非関税障壁問題への対応

#### ーインド

・鉄鋼省は2020年、「鉄鋼及び鉄鋼製品のオーダー2020」を5度にわたっ

て官報告示し、2月に25規格、5月に20規格、7月にブリキとティンフリースチールの2規格、11月に31規格、12月に電気亜鉛めっき鋼板1規格を強制規格の対象に追加した。感染症の影響により国際的な人の往来が制限される中、ISマーク取得に必要なミル監査の実施が困難な状況下、日本からの鋼材輸出に支障を来すことを避けるために、強制規格対象となった規格のうち、会員から要望された7規格について、インド政府に対して施行時期の延期または救済措置の導入を要望する陳情活動を実施した。

#### ーベトナム

・ベトナム科学技術省は 2020 年 6 月、ステンレス鋼に対する国家技術基準 (QCVN20) への適合性評価を義務化した。施行後、科学技術省と現地日本 関係者の交渉を支援し、8 月にはステンレス鋼 QCVN の施行を 2021 年 12 月 31 日まで停止する旨、公示された。

## ータイ

・2020年8月、タイ工業規格局は溶融亜鉛めっき鋼板に対する強制規格を施行した。また、同局は7月、TISIマーク表示に係る工業大臣規定を公布し、2021年1月21日よりQRコード表示を義務化する旨規定したことについて、現地日本関係者と連携して日本鉄鋼業の課題を意見具申する等の対応を行った。

## ーフィリピン

・2021年1月、フィリピン規格局が省令を公布し、亜鉛めっき鋼板類に対する強制規格を導入した。現地鉄鋼関係者と日本側が連携し、制度の分析と課題の洗出しに努め、フィリピン当局に意見具申を行った。

#### -その他

・台湾における適合性評価手続き、インドネシアにおける強制規格・輸入 ライセンス・船積前検査、マレーシアにおける輸入ライセンス・強制規 格等、鉄鋼製品に係る非関税措置、感染症の影響を受けた国内産業保護 を主目的とした輸入関税の引上げ等、保護貿易的措置の動向について、 関連情報の収集及び分析を行った。

#### ③ 二国間鉄鋼対話への対応

- ・日本政府は、鉄鋼市場及び貿易に関する相互理解の推進と鉄鋼貿易摩擦の 未然防止を目的に、中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、EU との間で 二国間鉄鋼対話を実施しており、鉄連は対話の開催を支援し、積極的に参 画している。
- ・ 2020 年度は、感染症の影響により国際的な人の往来制限のため、オンライ

ンにより、台湾(11月)、タイ(12月)、インドネシア(3月)の各鉄鋼対 話が開催された。鉄連は、当該対話に参加するとともに、相手国の鉄鋼団 体、日本政府との調整や双方の国内及び国際鉄鋼市場に関する情報交換を 行い、鉄鋼市場に関する理解促進と通商摩擦の未然防止に努めた。

日本政府が進めるインドとの鉄鋼対話設立の動きに協力した。

## ④ 経済連携協定(EPA)交渉への対応

- ・2020年度は、日英包括的経済連携協定が9月に大筋合意され、2021年1月に発効、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が11月に正式署名されたことから、それぞれに対する会長コメントを発出した。また、RCEPについては、鉄鋼製品のRCEP特恵税率、特恵原産地規則を調査し、会員に情報提供を行った。
- ・ 政府間で交渉が続けられている日インドネシア EPA の一般見直しにおいて、 二級品・スクラップ課税の取扱い、鋼材輸入後の使用期限の延長等、鉄鋼 業界の抱える課題を意見具申し、日本政府の交渉に資する情報提供を実施 した。

## ⑤ 我が国に向けた不公正輸出への対応

- ・中国、韓国、台湾等からの我が国への鋼材輸出について、不当廉売等の不 公正な貿易行為がなされていないか、モニタリングを実施するとともに、 その精度向上に向けた取組みを行った。
- ・経済産業省特殊関税等調査室との連携強化を図り、経済産業省の輸入モニタリングページにおける「業界別輸入モニタリングシステム(鉄鋼編)」の 実装に協力した。

## ⑥ 情報提供の迅速化・付加価値向上に向けた取組み

- ・ 各国の輸出入データや世界の通商法提訴動向等について、会員への迅速か つ正確な情報の提供に努めた。
- ・情報システムを活用した資料提供の基礎となる各国通関統計資料の安定的 な入手に向けた取組みを行うとともに、二国間鉄鋼対話に向けた資料作成 等、情報システムの適用拡大を進めた。
- (3) 海外でのネットワーク構築を通じた海外鉄鋼情勢の的確な把握と機動的対応力の強化に向けた取組み
  - ① 海外事務所(北京事務所、東南アジア地域事務所)を通じた対応
    - 一北京事務所

- ・中国政府関係機関及び CISA との交流や連絡業務を通じて、中国鉄鋼業の構造調整や過剰生産能力問題への取組状況、鉄鋼需給の状況や見通し、 鉄鋼企業の海外進出、鉄鋼関連産業政策の動向、次期(第14次) 五カ年 計画に関する情報収集を行った。
- ・日中両国政府主催による日中鉄鋼対話、鉄連・CISA事務局間交流、日中 鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術専門家交流会など二国間交流への対応 を積極的に行った。
- ・鉄連北京報告会を月次で開催し(上期は感染症により資料送付 5 回、下期はリモートとの併用で 5 回開催)、マクロ経済、鉄鋼需給動向に加え、 鉄鋼関連政策、構造調整関連情報等に関する報告を行った。

## - 東南アジア地域事務所

- ・感染症拡大の影響によりリモート開催となった ASEAN 各国 (インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン) とインドの現地鉄鋼関連会議への参加と運営を行い、各国の政策当局や鉄鋼団体及び当該国の日本政府及び鉄連会員企業関係者との間で定期的な意見交換を行った。
- ・こうした活動を通じて、各国の鉄鋼政策、通商措置(通商法提訴、輸入制限的措置)、鉄鋼需給の動向についての情報収集活動や足元の通商課題に対する機動的かつ迅速な現地対応を実施した。
- ・東南アジア鉄鋼協会 (SEAISI)、ASEAN 鉄鋼評議会 (AISC) 及び対象国鉄 鋼団体との間で進める通商、環境・エネルギー、鋼材規格標準化の3分 野の協力促進活動において、鉄連本部が主導するプログラムの実施に向 けた現地対応を支援した。

#### ② 主要国・地域の鉄鋼関連団体との交流促進を通じた対応

### -ASEAN 鉄鋼評議会 (AISC) との事務局間交流

・ SEAISI の通商組織である AISC との間で締結された覚書に基づいて、通 商、環境、標準化の 3 分野における交流促進を以下の通り実施した。

### <通商分野>

・10月に開催された AISC オンライン会議に参加し、世界鉄鋼需要短期見通し、各国の AD/SG 措置及び迂回調査の動向、GFSEC の活動状況、中国の構造調整と海外進出の動向等について情報提供を行い、ASEAN 鉄鋼業の現況を理解するための意見交換を実施した。

#### <環境分野>

・日アセアン鉄鋼イニシアチブ(AJSI)の活動の一環として、インドネシア、

シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマーの7ヵ国の政府・鉄鋼メーカー等を対象に「AJSIウェビナー2020:持続可能な鉄鋼業のための省エネ・環境トランジション」を開催し、アセアン域内で特にニーズが高い比較的容易な省エネ・環境保全対策や日本の省エネ技術を紹介した。

## <標準化分野>

- ・ 日本政府によるミャンマーでの鋼材規格策定協力事業を支援し、JIS ベースの鋼材ミャンマー国家規格を 4 規格制定した。
- ・日タイ鉄鋼協力事業の一環として、TIS 規格における JIS 著作権使用の 覚書締結を進めつつ、Web によるセミナーを開催した。

## -韓国鉄鋼協会(KOSA)、中国鋼鉄工業協会(CISA)との事務局間交流

2020年度は、韓国鉄鋼協会(KOSA)と6月に、CISAと8月に、オンラインによる事務局間会合をそれぞれ開催した。

## 3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み

## (1) 安全管理・対策の水準向上に向けた諸活動の推進

## ① 安全水準の向上に向けた取組みの実施

・2020年の休業以上労働災害件数は123件(前年比▲8.9%・▲12件)と2年連続で減少し、重大(死亡)災害件数は3件と過去30年間で最少となるなど着実に改善傾向を辿るなか、現場における安全な作業の確立を直・協一体となって再徹底させるべく、会員サイトを活用したリモート・書面形式による、業態別・地域別分科会や夏季安全衛生研修会の代替的な取組み等を通じ、安全対策の好事例情報の共有・展開を実施した。また、コロナ禍における現場作業の課題等に関し、行政機関への働掛け等を含め、安全な作業環境の確保に向けて様々な支援活動を展開・推進した。

## ② 製造業安全対策官民協議会への参画と取組みへの対応

・「製造業安全対策官民協議会(2017年3月設立)」での活動に引続き参画し、アドバイザリーボードへの対応では、被災者の経験年数に焦点を当てた労災分析結果の報告とともに、直・協一体での業態別・地域別安全衛生分科会の活動概要のほか、コロナ禍での感染未然防止のための対策実務と課題に関しても説明を実施する等、産業横断的に有用な情報の提供に努めた。また2つのサブWGへの参画を通じ、「危険源[ハザード]」を同定する共通手法の開発とともに、産業安全の経済効果と社会的評価に関するア

ンケート調査、及び論点整理等の対応を通じ、所要の取組みを果断に実施した。

## ③「鉄鋼業における労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」の改訂

・労働安全衛生マネジメントシステムに関する国内・外の各規格(IS045001、 JIS Q 45001及び JIS Q 45100)が制定され、厚生労働省による同指針の 改正が実施された。これを踏まえ、既存の「鉄鋼業における労働安全衛生 マネジメントシステムに関する指針(第3版)」へ反映すべく前年度に引続 き様々な検討を実施し、追記すべき改訂事項等を整理・取りまとめる等、 鉄鋼版の同指針見直しに向けた所要の活動を実施した。

## (2) 防災自主行動計画の推進

- ・「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画」(2015年2月策定)に基づき、事故情報共有の取組み等により類似事故再発防止を図るとともに、2016年度以降範囲を拡大した事故情報の収集を継続しつつ、会員ニーズを踏まえて分析手法の深化を検討する等、会員各社に提供する事故情報の充実を図った。
- ・2020年の取組状況を「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画フォローアップ」として取りまとめ、鉄連ホームページに掲載した。

## 4. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進

## (1) 鋼構造による国土強靱化に資する提案活動の積極展開

- ・国土交通省による、越流に対し決壊しにくい堤防補強を行うための技術や維持管理等についての聴取に応じ、鋼材を用いた堤防補強技術を提案するとと もに、情報・意見交換会を実施した。
- ・鋼構造による技術・工法のコンテンツを集約・掲載し、Web 上での詳細情報 を閲覧できるよう QR コードやスマートフォンなどの ICT ツールを活用した 提案資料を作成した。
- ・防災・減災、建材関連の展示会への出展による鋼構造技術・工法の PR 活動を 継続した。

#### (2) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動の実施

・ 国家的な技術開発プロジェクトと連動して、堤防補強・長周期地震動対策等 における技術的課題について、「第V期鋼構造研究・教育助成事業」の活用を 中心に研究を進め、鋼構造・工法に関する基準化・法制化に向けた取組みを 展開した。本年度はコロナ禍による社会環境変化に対応し、Web やリモート等の IT ツールも積極的に取入れて活動した。

#### <建築分野>

・長周期・巨大地震対策、鉄骨製作技術の競争力向上、鋼構造建築の強靱化、 品質向上に資する研究開発を継続するとともに、公共建築物の鋼構造化や 耐火構造認定の適用鋼種拡大等の普及活動を推進した。

## <土木分野>

- ・橋梁分野において、鋼橋の補修、予防保全等による延命化や機能向上に資する研究の推進、高性能鋼の設計基準類への反映に資する研究、耐候性鋼に関する調査を実施した。
- ・建築基礎分野への利用拡大を目指した建築基礎鋼管杭の 2 次設計法確立 に向けた研究を実施した。また、港湾構造物では、重防食被覆防食に対す る維持管理技術の高度化に向けた活動の一環として、駿河湾における長期 暴露試験を再開した。

## (3) アジア新興国における鋼構造普及に向けた活動の展開

- ・インドネシアでの鋼構造普及のため、日本鋼構造協会(JSSC)と連携した事業活動を展開。インドネシア鋼構造協会(ISSC)を通じ、現地でSN材を用いた建物の試設計と、SN材を規格化するための調査を実施した。
- ・海外向け鋼構造技術情報誌『Steel Construction Today & Tomorrow』を2回 発行した。重点ターゲットであるアジア新興国の読者層に焦点を絞った企画 内容で、東南アジアを中心に広く配布するとともに、鉄連ホームページに掲載した。

## 5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進

## (1) PM2.5 排出抑制及び微量 PCB の処理促進に関する取組み

- ・ PM2.5 に係るばい煙排出抑制に関する政府関係先の検討状況について情報収集し、科学的知見等に基づき有効かつ合理的な対策となるよう政府関係先に 適宜意見具申等を行った。
- ・ 微量 PCB が付着する抜油後容器に関し、製鋼用電気炉を活用した新たな処理 方策が早期に構築されるよう政府関係先に制度化に資する情報提供や意見 具申を行った。
- ・ 微量 PCB に汚染された油を含む使用中機器の取扱いに関し、寿命を十分残し

た機器が多数存在すること等を考慮し、安全で合理的な対応策となるよう経団連等と連携し、政府関係先に意見具申等を行った。

## (2) 水銀大気排出の抑制に向けた活動

・大気汚染防止法の要排出抑制施設である焼結炉(ペレット焼成炉を含む)及び製鋼用電気炉の水銀大気排出抑制に係る自主的取組み(普通鋼電炉工業会、一般社団法人日本鋳鍛鋼会と共同で実施)を継続するとともに、2019年度取組実績として全施設で自主管理基準値を達成した旨公表した。

## (3) 鉄鋼副産物の最終処分量減量化に向けた活動

- ・第三次自主行動計画目標(2020年度の最終処分量35万トン程度)達成に向け、鉄鋼副産物の資源化への継続的な取組みがなされたものの、4年目にあたる2019年度の鉄鋼副産物最終処分量は約37万トンと前年度実績をやや上回った。
- ・第四次自主行動計画目標(2025年度目標)について検討を行い、鉄鋼副産物の「再資源化率99%を維持する。また、最終処分量32万トンの水準を目指し削減に努める」との目標を設定した。

## (4) 鉄鋼スラグの利用拡大に向けた活動

- ・「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」の実効性を担保するため、 鐵鋼スラグ協会と連携し、第三者機関による遵守状況審査等を実施し、鉄鋼 スラグ製品の安全性、信頼性の確保に向けた取組みを継続した。
- ・鉄鋼スラグ製品の海域利用拡大に向けて、港湾・水産関係部門等への理解促進に資するブルーカーボン等の視点を勘案したリーフレットを作成するとともに、堺浜(大阪府)実験区において、カルシア改質土の長期安定性・安全性の確認に関する調査を継続した。
- ・国際的な資源節約・環境保全への一層の貢献を図るべく、鉄鋼スラグ製品が 廃棄物に該当するか否かの判断は品質管理状況などを含め総合的に判断す るとの環境省通知に基づき、当該製品の輸出が引続き円滑に行われるよう、 適宜環境省と情報交換を行った。

### (5) 廃プラスチック等、廃棄物の製鉄プロセスでの利用拡大に向けた活動

プラスチック資源循環施策のあり方に関する産構審中環審合同会議の検討 動向を注視しつつ必要な検討を行うとともに、今後検討が見込まれる具体的 なリサイクル制度において、温暖化対策や社会全体のリサイクルコスト低減 に資する製鉄プロセスでのケミカルリサイクルが積極的に活用されるよう、 容り制度相当の廃プラの品質確保や、材料リサイクル優先施策の見直しを含む入札制度の抜本的見直し等について適宜政府関係先に意見具申等を行った。

## (6) 廃棄物の情報伝達に関する検討への対応

・環境省で検討中の排出事業者から産業廃棄物処理業者への処理委託段階に おける危険・有害物質の情報伝達が、合理的かつ効果的なものとなるよう検 討動向を注視しつつ、適宜、経団連を通じ政府関係先に意見具申等を行った。

## 6. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み

# (1) 鉄鋼統計の認知度・信頼性向上、持続可能な体制構築と統計人材の育成等の推進

- ・鉄鋼統計の認知度向上と持続可能な体制の構築に向け、鉄鋼統計に関する啓蒙活動の一環として PR 媒体の作成・配布を行うとともに、リスク管理の強化として統計報告の際の留意点に関する周知活動を行った。
- ・経済産業省金属課が所管する政府一般統計について、2020年からの改訂内容 の周知を図り、新統計への移行を滞りなく実施した。

## (2) 特定技能外国人材の活用について

・ 「特定技能外国人材制度(2019年4月施行)」に関し、鉄鋼業における協力会社を中心とした根強い採用・活用ニーズ等を背景に、現行対象14業種への鉄鋼業の新規追加の実現に向けて、経済産業省金属課との緊密な連携のもと、協力会社に照準を当てた状況把握や、採用見込人数等に関する具体的なニーズ調査を会員各社に展開する等、所要の対応をタイムリーかつ果断に実施した。

## (3) 鉄鋼業界における下請取引適正化に向けた取組み

・2020年5月から実施の鉄連「適正取引の推進に向けた自主行動計画」(及び「年間活動計画」)に基づき、11月に「フォローアップ(FU)調査」を実施し、取引適正化検討WGで調査結果と課題等を共有した。また、中小企業庁「中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会」における報告(当該FU調査結果や鉄連の取組み等)に向けた検討を行った。

## (4) AI/IoT 普及促進に向けた業界横断的活動への取組み

・ 2020年2月に設置した「AI/IoT 普及促進検討アドホックグループ」において、鉄鋼業界における AI/IoT の普及や DX 推進による業界共通課題の解決に

向けた取組みの検討に加え、製鉄所でのドローン飛行や電波環境などに関する規制緩和要望等、関係省庁への意見具申を積極的に行った。

## (5) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

- ・ 鋼材の陸上輸送に関する課題・環境変化等を踏まえ、全日本トラック協会と 連携し、国土交通省等関係先の政策・法律改正等に関する情報収集を行い、 意見交換した。
- ・ 国土交通省の「令和の時代の内航海運に向けて(2020年9月)」の取りまとめに協力し、鉄鋼業界の現状や今後の内航海運のあり方について意見具申した。
- ・ 国際海事機関(IMO) における規制動向について、日本海事検定協会・危険 物等海上運送国際基準検討委員会に委員として参画し、委員会、関係業界と 情報収集・共有を行った。
- ・鉄鋼物流の効率化に向けて、鉄鋼業界共通の諸課題に対する認識を共有した 上で、AI/IoT等の新技術の活用も視野に入れつつ対応テーマを検討し、今年 度は内航輸送実態調査を実施した。

## (6) 品質保証体制強化に向けた取組みの推進

・会員及びその子会社・関連会社を含む業界全体の更なる品質保証体制強化に向け、品質 Web セミナーを開催し、鉄連「品質保証体制強化に向けたガイドライン」の取組み状況に関するアンケート結果の解説・改善要請により、一層の浸透・定着を図るとともに、外部講師による品質マネジメントに関する講演を行い、品質保証のレベルアップを図った。

### (7) 業界の社会的認知度向上活動の推進

#### ① 学校の授業等で鉄・鉄鋼業について学習する機会の定着化を図る活動

- ・将来を担う人材となる小学生に、鉄鋼業に関する知識を深めてもらうことを目的に、全国の国公私立小学校に社会科副教材「ハツラツ鉄学」、「Let's 鉄学」(鉄鋼業紹介用 DVD)と理科副教材「ワクワク鉄学」を無償配布する活動を継続実施した(2020年度の配布状況は、「ハツラツ鉄学」が 5,448 校に 396,370 部、「ワクワク鉄学」が 732 校に 97,182 部)。
- ・「ハツラツ鉄学」の配布拡大に向けて、自治体の教育委員会の理解・協力 を得て、自治体内全校への配布が行えるよう取組んでおり、2020 年度は、 新たに7市、1村の協力が得られ、協力自治体は延べ107市・6町・8 特別 区・1村となり、2020年度の配布学校数は5,029校、配布部数は369,605

部であった。

## ② 教育現場とのつながりの維持・強化を図る活動

- ・全国9地区の社会科研究組織の小学校教諭を対象とした製鉄所見学会の開催を予定していたが、感染症感染防止の観点から開催を取りやめた。
- ・ 東京都小学校理科教育研究会と共催で実施している教員向けの鉄に関連する実験・工作の実技研修会についても、感染症感染防止の観点から開催を 取りやめた。

## ③ 鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動

- ・ 感染症感染防止の観点から、以下のイベントの開催を取りやめた。
  - -科学技術館鉄鋼展示室での実験教室・工作教室
  - -小学生を対象とした出張サイエンスショー「ワクワク実験隊鉄の不思 議教室」
  - 一科学技術館の「青少年のための科学の祭典」への出展、
  - 一小学生親子を対象とした「たたら製鉄体験イベント」
  - 「鉄の丸公園1丁目出張教室」

## ④ 優秀な人材確保活動

- ・ 鉄鋼業界への就職を志向する学生の増加を図るため、就職活動を行う大学 生・大学院生に鉄鋼業界をアピールする採用支援活動を次のとおり実施し た。
  - 一業界 PR ポスターの掲示
    - ▶ 全国の主要国公私立大学の就職課及び学生食堂
    - ▷ 学食のトレイ広告
    - ▶ 学生の利用が多い交通機関 (バス・電車)・駅構内
  - -Webサイトの活用
    - ▷ 就活サイトに「鉄鋼業界特集」を開設
    - ▷ 「鉄鋼業界特集」掲載コンテンツのリニューアル
    - ▶ Twitter 広告

### (8) 原料安定確保に向けた取組み

・石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)との情報交換を実施し、原料権 益確保に関する 2020 年度予算編成、支援鉱種の改正等につき情報把握を行った。

## 7. 標準化の推進

## (1) 国内標準化活動(主に JIS)

- ・標準化センターは、産業標準化法に基づく認定機関としての活動を開始した。 コロナ禍の中での運営となったが、書面審議又はWeb 会議に切り替え計画通 り審議を進めた。4月に着手した認定機関の最初のJIS 案 13件は、12月に は公示され(期間 8 か月)大幅な期間短縮が達成された。
- ・標準化センターの規格三者委員会で30件のJIS原案を審議し、36件のJIS原案を金属・無機材料技術専門委員会(JIS最終審議)にて付議してほぼ計画通り原案が承認された。

## (2) 国際標準化活動(主に ISO)

- ・ ISO 規格については、審議段階に応じて 94 件の投票を実施した。国際会議は Web 会議に変更されが、これらに参加して日本提案及び意見の反映に努める とともに、各国提案を監視し適切に対応した。
- ・ ISO/TC17 (鋼) からの米国撤退により空席となった SC12 (薄板) の幹事国ポストは、日本(鉄鋼連盟) が獲得した。同議長には、中国が就任し協働運営体制となった。
- ISO 14404-4 (鉄鋼 CO<sub>2</sub>排出量・原単位計算方法 Part4)の制定は、計画通り
   2020年12月に発行された(技術・環境部との連携業務)。
- ・東南アジアの標準化活動では、ミャンマーの鉄鋼国家規格化を日本(鉄鋼連盟)が支援することになり JIS ベースでの規格化に成功した。今年度は、4 規格の制定が完了した(業務部海外市場グループとの連携業務)。

### (3) 鉄鋼標準物質の製造販売活動

- ・鉄鋼標準物質(鉄鋼の化学成分決定のための標準物質)に関して、2020年度は、9品種の製作を完了し販売を開始した。
- ・在庫欠品状況を改善するために増産を実行計画に基づき開始した。
- JSS 製造技術標準は、素材製造と調製作業の2標準を改訂した。

## 8. 日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応

#### (1) IT ツールの活用による業務効率化に向けた取組み

・RPA ソフトの活用に向けて、利用候補に挙げたソフトについて操作の容易性 や機能面等から検証を行い導入ソフトを決定し、利用を開始した。 ・感染症の拡大を受けて、ICT 環境の整備を進める中、事務局の業務対応力の 強化に向けて、情報の見える化、共有化、コミュニケーションの円滑化に資 する IT ツールの利用定着化を推進する取組みを実施した。

## (2) 経団連会館区分所有スペースのリーシング活動

・ 鉄連が区分所有するスペースに入居している企業が退去することとなり、リーシング活動を実施した。入居希望先と契約交渉を行う際の目安について、運営委員会の了承を得て交渉を進め、2021年1月20日付で新たな入居先と賃貸借契約を締結した。

## Ⅱ 継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要

## 〇 安全衛生/労働政策関係

#### (1) 安全管理対策の水準向上に向けた諸活動の推進

#### ① 製造業安全対策官民協議会への参画と取組みへの対応

- ・経済産業省、厚生労働省、中央労働災害防止協会と製造業の主要業界 10 団体により構成される製造業安全対策官民協議会の活動に継続して参画し、業界横断的な安全対策に関する良好事例に関する情報等の収集・共有及び発信のほか、安全教育の体系的プログラムの策定、リスクアセスメントの共通手法の開発等に資する各検討テーマについて、概要以下の通り、所要の対応を果断に実施した。
- ・アドバイザリーボード会合について、「神戸宣言」への対応として、鉄鋼業における 2020年1~6月上半期での休業以上災害の発生状況に関し、特徴的な発災パターンに 関する事務局による分析結果の提供を行った。また、リモート書面形式で実施した業態別・地域別安全衛生分科会での共通テーマに基づいた活発な意見交換、並びに情報 共有等を通じた各社事業所間での有益な良好事例情報等の水平展開の実施結果ととも に、コロナ禍での感染未然防止に向けた現場対応と課題についても取りまとめ、「鉄鋼業における休業以上労働災害を巡る状況と安全対策に向けた取組みについて」と題する活動報告資料として、アドバイザリーボード会合に提出・報告を行い、協議会の専門的識者より高い評価を得た。
- ・サブ WG (田村チーム [田村昌三 東京大学名誉教授]) の活動において、①産業安全の経済効果と社会的評価、②産業界における体系的安全教育の推進に関し、両アンケート調査結果を踏まえた分析並びに論点整理を実施し、①については 2022 年を目途に、産業安全の経済効果の評価ツールの開発に向けて検討を進めることとするなど、所要の対応を実施した。
- ・サブ WG (向殿チーム [向殿政男 明治大学名誉教授]) の活動においては、リスクアセスメントの共通手法の開発に関し、「危険源 (ハザード)」を同定する共通手法に関するアンケート調査結果を踏まえ、リスクアセスメントでのリスク設定項目から想定されなかった、意図せざる状況下での発災事例について、深掘りした議論並びに検討をすべく更なるアンケート調査の実施企図を含め、所要の対応を実施した。

#### ② 「鉄鋼業における労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」の改訂

・労働安全衛生マネジメントシステムに関する国内外の規格 (ISO 45001、JIS Q 45001 及び JIS Q 45100) が制定されるなか、厚生労働省による「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」の改正を踏まえ、同改正内容に関し所要の反映をすべく、前年度に引続き安全衛生推進委員会の検討 WG において、「鉄鋼業における労働安全衛

生マネジメントシステムに関する指針」(2009年8月発行)の改訂に向けた検討を実施し、化学物質のリスクアセスメントや作業者の健康保持増進等に関する指針への追記・反映等、同改訂版の最終案の取りまとめに向けて所要の対応を実施した。

## ③ 直協一体となった研鑽の場の提供

・業態別安全衛生分科会を会員サイトを活用した書面形式で開催し、高炉分科会(テーマ:有害物との接触に対する安全対策事例)、特殊鋼分科会(同:クレーン玉掛け作業時の災害防止)、普通鋼電炉(同:高温・低温物との接触における安全対策)等、各々検討テーマに基づき未然防止対策に関する議論の深化や優良対策事例情報の共有を実施した。また、全国8地域での地域別安全衛生分科会(共通テーマ:①経験年数の浅い作業者への安全感度・意識向上への取組み、②作業者の力量に頼ることのない安全な作業への取組み)においても、会員サイトを活用した書面形式での検討、意見交換等を通じ、直・協一体での安全管理実務のための研鑽の機会並びに関連資料情報の提供を実施した。

## ④ 労働衛生・健康管理に係る諸課題への対応

・会員各社における労働衛生・健康管理に係る諸課題に対応すべく、本社・事業所での 衛生スタッフや産業医が直面する健康・衛生に関する課題等について、検討、意見交 換等を目的とする「衛生担当者分科会」並びに「鉄鋼産業医分科会」について、当初 実開催を企画したものの、各自社事業所での感染対策・対応などの実務優先的な事情 により実開催を見送らざるを得ないとの各分科会判断等により、開催を中止した。

## ⑤ 鉄連会員サイトを活用した効果的な災害防止対策の普及促進

・類似災害未然防止の観点から、休業以上の労働災害について、発生後講じられた具体的な原因分析・対策情報に加えて、業態別、地域別、災害型別、被災者経験年数別等、労災データの分析結果に基づいた作成資料について会員サイトを通じ迅速に公開・発信することにより、会員各社の災害の未然防止に資する安全活動に向けた情報提供を図った。併せて、鉄鋼労働災害統計、推進本部作成の各種調査報告書・マニュアル類(労働災害取扱規程等)及び行政機関からの政・省令等を含めた最新の周知情報等の提供・掲載を通じて、業界横断的な情報共有の進展を図った。

## ⑥ 安全衛生スタッフの育成

・鉄鋼業に固有の安全衛生問題に対処できる人材の育成を主たる目的とする「鉄鋼安全 衛生管理者研修」並びに大原記念労働科学研究所との共同開催である「鉄鋼産業にお ける安全衛生初期教育プログラム」については、当初実開催を企図していたが、感染 症の感染リスクの未然防止とともに、各自社事業所での実務優先的な対応措置等か ら、各開催を見送らざるを得ないとの判断により中止とすることとなった。

#### ⑦ 調査統計資料の作成

・鉄鋼業における安全衛生に関し下記の調査統計資料を更新作成・提供し、会員会社の 安全衛生水準の一層の向上に資する情報提供を実施した。

- □ 安全: 労働災害統計、安全管理概況、各社安全衛生管理方針・目標・計画
- □ 衛生:衛生統計関連調査(衛生管理概況、私傷病休業統計、業務上疾病統計、死因調 査)

#### (2) 労働関係

### ① 労働関係法制への対応

#### - 「特定技能外国人材制度」の活用について

- ・2019年4月1日の「改正入管法及び法務省設置法」施行に伴い「特定技能外国人材制度」による新たな14分野での外国人材の受入れが既に開始されているが、「鉄鋼業」については協力会社を中心に根強い採用ニーズがあるにも拘らず、同対象分野に含まれていないことから、鉄鋼業を追加対象業種とする取組みを一層加速すべく引続き所要の活動をタイムリーに展開・実施した。
- ・同制度に基づく外国人材の活用に向けて、経済産業省等、関係行政機関等への情報 収集活動を継続して実施するとともに、会員事業所の協力会社における実勢的な状 況把握調査のほか、鉄鋼業としての産業分類別・職種別での受入れ可能性に関する 調査等、経済産業省との緊密な連携対応等を踏まえ、所要の取組みを適切、果断に 実施した。

### - 労働・社会保障関係法制の改正動向等に関する情報の提供及び発信

・労働・社会保障関係法制の動向に関し、厚生労働省をはじめとする関係省庁、日本 経済団体連合会等より情報収集を行い、鉄鋼労働政策連絡会の委員に対し適宜、情 報提供を実施したほか、「新型コロナを巡る労務問題」と題するオンデマンド型の講 座配信の提供を通じ、人事労政関係者への適切なニーズ対応に努めた。

## ② 各種調査、研究、情報·意見交換

・会員各社の人事労政施策の一助とするため、鉄鋼賃金、雇用、従業員数、福利厚生等 の統計調査及び行政機関等による雇用全般に係わる周知情報(雇用調整助成金の特例 措置の動向等)の提供を適切に行った。

#### ③ 能力開発への取組み

・厚生労働省「卓越した技能者(現代の名工)」に関し被表彰者の選定並びに推薦ととも に過去の被表彰者紹介コンテンツへの対応を実施したほか、鉄鋼学園産業技術短期大 学、各社職業訓練校の優秀卒業生への表彰に関する所要の対応を行った。

#### (3) JK (自主管理) 活動の推進に関する業務

#### ① JK 幹事会

・2020 年度は標記会合を主にリモート形式等にて開催し、JK 発表大会、JK 研修セミナーの開催に向けた検討等を実施した。

#### ② JK 発表大会

・JK 発表大会は、会員各社が取組んでいるコスト低減、能率向上、品質向上、安全衛

生、環境保全、技術伝承等の小集団活動の成果をテーマ事例別に発表形式で共有、 横展開を図ることを主たる活動目的としてこれまで開催してきたが、例年 400 名超 の参加者による大会形式での実開催に関しては代替的な措置を含め見送らざるを得 ないとの JK 幹事会判断により、開催を見合わせることとなった。

#### ③ JK 研修セミナー

・JK 研修セミナーは、自主管理活動の推進者を対象として、自主管理活動を積極的に 推進する意欲を涵養し、情報交換を通じた活動の場作りのノウハウを蓄え、JK スト ーリー並びに JK 手法の研修を通じて、自主的な問題解決能力の向上を目的として開 催してきたが、感染症感染防止の観点から、一箇所に滞在・参加型での研修セミナ ーという開催形式等に鑑み、実開催を見送らざるを得ないとの JK 幹事会判断により 開催中止とした。

## 〇 市場開拓関係

#### (1) 鋼構造による国土強靱化に資する提案活動の積極展開

- ・国土交通省「令和元年台風 19 号の被災を踏まえた河川堤防に関する技術検討会」による 越流に対し、決壊しにくい堤防補強を行うための技術性能や維持管理等についての聴取 に応じ、鋼管杭・鋼矢板技術協会とともに提案資料を提出した。また、鋼矢板二重締切構 造など鋼材を用いた堤防補強技術の積極的な提案を行うため、同協会とともに、国土交通 省との意見交換会を実施した。
- ・各地で開催される防災・減災、建設技術関連の展示会での鋼構造技術・工法の PR 活動として「建設技術フェア 2020 in 中部」に出展し、展示ブースにおいて技術・工法に関する説明を行うとともに、新たな取組みとして、出展技術プレゼンテーションにおいて河川堤防補強技術『鋼矢板二重締切構造』について発表した。
- ・ 橋梁・道路・砂防・河川基礎・建築等の鉄鋼業が培ってきた防災・減災対策に有効な鋼構 造技術・工法等に関する自治体への提案活動として、熊本県、新潟県、富山県等の新規自 治体に対し、コロナ禍を踏まえたリモートによる説明会の開催に向け調整を行った。

#### (2) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動

#### ① 防災・減災に関する研究

#### - 建築分野

- ・超高層建築の長周期地震動検証法を扱う国土交通省・基準整備促進事業の成果を補 完し、CFT\*<sup>1</sup>柱へ展開するため、JSSCフォローアップ委員会にてCFT柱部材の設計体 系確立に向けた調査研究(低サイクル疲労試験など)を継続し、590N/mm<sup>2</sup>級までの 調査を完了した。
- ・梁部材の座屈現象が疲労特性に与える影響の解明のための初年度の研究として構造実験・解析的検討を実施した。
- ・材料靭性と部材寸法が限界部材性能に与える影響の解明のための初年度の研究とし

て要素実験・構造実験を実施した。

- ・鉄骨溶接部の必要性能を明確化するための研究会(各種溶接部の必要性能明確化研究会)の6年目の実験・検討を継続した。
- ・耐火構造認定における建築構造用冷間成形角形鋼管 (BCR\*2、BCP\*3) 等の大臣認定鋼材の取扱いに関し、鉄連が提案した合理的な性能確認システムを運用する JSSC「鋼材高温特性調査特別委員会」において適用鋼種拡大の運用フォローを継続した。
- ・巨大地震に対応した中低層建築物の地震対策技術開発のための各実験と検討を継続、試設計を実施した。
  - \*1:CFT コンクリート充填鋼管 (Concrete Filled Steel Tube)
  - \*2: BCR 建築構造用冷間ロール成形角形鋼管(日本鉄鋼連盟製品規定)
  - \*3:BCP 建築構造用冷間プレス成形角形鋼管(日本鉄鋼連盟製品規定)

#### - 土木分野

・道路橋基礎における鋼管杭の適用地盤拡大、維持・更新・補強技術の確立、建築物 基礎の大規模地震対応設計法の開発、河川堤防の液状化対策における鋼矢板利用技 術の実用化等、国土強靱化施策に連動した研究を推進するとともに、その成果の公 表や解説資料作成等による普及促進活動を展開した。

### ② 社会インフラの維持・更新・長寿命化に関する研究・普及活動

・社会基盤ストックの老朽化が進む中で、安全・安心の確保の観点から、建築分野では 公共建築物の鋼構造化等の取組みを、橋梁、基礎構造物の分野では老朽化更新、長寿 命化等に寄与する研究活動を推進した。

#### - 建築分野

・公共建築物における鋼構造の優位性(可変性、コスト・短工期、メンテナンス等) 検証結果等を紹介する PR 用リーフレットを、国土強靱化提案活動の一環として建設 技術関連展示会で配付するとともにパネル出展を実施した。また、庁舎への鉄骨造 適用拡大に向けて、低層モデルの試設計による建設コスト比較結果を PR 用リーフレ ットにまとめた。

#### - 橋梁分野

- ・2020年度の鋼構造研究・教育助成事業(以下、学助成)として、公募指定課題型テーマ「国土強靱化に資する鋼材適用技術」に関するテーマ「高強度鋼を活用したハイブリッド構造の適用による補剛板構造の高じん性化」を開始すると共に、研究支援(自由課題型)8件の研究を推進した。一方、目的研究(鉄連が主導する研究テーマ)では、学助成第V期事業(2020年度~2024年度)として、JSSC「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会」と傘下の3部会(構造性能、疲労性能、腐食耐久性能)を立上げ、道路橋示方書(以下、道示)など公的基準への反映・裏付けとなる基礎データの収集・拡充を継続した。
- ・2021年度公募において、指定課題として「鋼材性能を活用した新しい橋梁構造及び

橋梁形式に関する研究」に重点を置き、公募テーマ(申請 21 件)を評価し、 SBHS\*4700 関連等、技術基準策定・鋼構造普及に有効なテーマ(9 件)を採択した。

\*4: SBHS 橋梁用高降伏点鋼板 (JIS G 3140)

#### - 基礎(道路・港湾・河川構造物)分野

- ・港湾構造物では、重防食被覆防食に対する維持管理技術の高度化に向けた活動の一環 として、駿河湾における長期暴露試験を再開した。
- ・鋼管杭の特性(変形特性等)を活かした建築基礎鋼管杭の2次設計法の確立に向けた研究活動を推進し、2次設計の普及に向けた設計ツール、地盤・部材モデルを整備し、妥当性の検証結果を論文投稿した。

#### (3) 建設用鋼材の環境優位性に関する理解度向上活動

- ・鋼構造研究・教育助成事業において、2020年度の目的研究(鉄連が主導する研究テーマ) 枠で、開ループリサイクル素材の代表であるコンクリートのマテリアルフローの詳細分析を実施し、蓄積・排出・中間処理・再利用・最終処分量等を把握した。得られたデータからコンクリートの RR 値(スクラップ回収率)を導出し、上述の拡張 worldsteel 方法論を用いた LCI 分析を実施した。また、コンクリート以外の建築素材への拡張としてガラスについても上記手法を用いた LCI 分析を実施すべく、リサイクルに関するフローのデータの整備に着手した。次年度も引続き、主要な建築物素材に対してリサイクルを考慮した LCI 分析を拡張し、建物全体の LCA 評価を可能とすることで、鋼材や鋼材を主に使用した鋼構造物の環境優位性を定量的に評価することを目指して活動を継続する。
- ・2020 年度公募において、指定課題型テーマとして「開ループリサイクルシステムに対する worldsteel 方法論の拡張に関する研究」(3年目)を推進した。コンクリートをはじめとする主要な建築素材は worldsteel 方法論が前提とする閉ループリサイクルではなく、他素材にリサイクルされる開ループリサイクルであることから、リサイクルを考慮したLCA を一般に普及させるため、worldsteel 方法論の開ループリサイクル素材への拡張について、理論的な検討結果に基づいた提案を行なった。
- ・ 東京大学 新領域創成科学研究科の講演に講師を派遣し、「鉄の輪がつなぐ人と地球」の演題についてオンラインにて鉄鋼業の地球環境への貢献や鋼材の環境評価手法(LCA)について講演と意見交換を実施した。

## (4) アジア新興国における鋼構造普及に向けた活動

#### ① インドネシアにおける鋼構造普及活動

・インドネシア鋼構造協会 (ISSC) と MOU を締結し、現地での SN 鋼を用いたオフィスビルの試設計と、SN 鋼を規格化するための調査研究を依頼し、報告書を作成した。その内容検討のため、日尼双方の関係者による Web 会議を複数回開催した。

#### ② 技術資料の英訳

・海外における鋼構造普及活動の汎用的なツールとして、2019年度に英訳した駿河湾と 沖ノ鳥島における長期暴露試験の報告書(3種類)を冊子として刊行した。

## ③ 外部セミナー等への講師派遣

・SEAISI の建設分野向け小委員会にオブザーバーとして参加するとともに、オンラインフォーラムに講師 1 名を派遣した。また、経済産業省の要請により、同省事業であるイラン耐震・免振技術普及促進事業のオンライン研修に複数回講師を派遣した。同じくインド鉄鋼普及展開促進事業についてもオンラインセミナーへの講師派遣を準備したが、セミナー開催はインド側の事情により 2021 年度に延期となった。

#### ④ 英文技術情報誌の刊行

・JSSC との共同編集により、海外向け鋼構造技術情報誌『Steel Construction Today & Tomorrow』第60号(建築特集)及び第61号(JSSC 特集)を刊行、各4000部を印刷し、東南アジアを中心に配布するとともに、鉄連ホームページに掲載した。

#### (5) 新しい鋼材・利用技術開発活動と利用技術の整備

・ 建築、土木及び橋梁分野における鋼材とその利用技術について研究開発を進め、利用技術 の整備に取組んだ。

#### ① 建築分野

- 新鋼材や利用技術に関する研究活動と利用技術の整備
  - ・新しい建築用鋼材及びその利用技術について、大学や公的研究機関と協議しつつ、 以下の研究開発を推進した。
    - □ H-SA700\*5・CFT 部材への軟質継手適用(継続。「建築構造用高強度 780N/mm²鋼材(H-SA700) 利用技術指針 第 2 版」刊行。高強度鋼の溶接施工に関する JSSC テクニカルレポート刊行)
    - □ 拡大孔・スロット孔を用いた高力ボルト摩擦接合部の設計法確立 (新規)
    - □ 梁の高温時局部座屈耐力の定量化による耐火設計法の合理化 (新規)
    - □ 冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質向上と施工合理化(継続)
    - □ ブレース付きコラムーH構造の耐震設計法検討 (継続。JSSC テクニカルレポート刊 行)
    - □ 建築構造用 TMCP\*6385 鋼の溶接施工条件緩和(継続。建築構造用 TMCP 鋼材 (325, 355, 385) 溶接施工指針 第2版刊行。鉄骨建設業協会・日本溶接協会との共同研究)
    - □ 風力発電設備支持物用鋼材の鉄連製品規定化に関する検討(新規)
    - □ 学助成第V期事業(2020~2024 年度)において重点強化すべき研究課題・研究体制 の決定(継続)
      - \*5: H-SA700 建築構造用高強度 780N/mm2 鋼材 (日本鉄鋼連盟製品規定)
      - \*6:TMCP 熱加工制御 (Thermo Mechanical Control Process)

### ② 土木分野

- 沿岸環境における鋼・複合構造物の防食及び耐久性評価に関する研究
  - ・駿河湾海洋暴露ステーションにおいて、被覆防食及び高耐食性金属の長期耐久性検 証を目的に試験材を設置し、今後の調査計画を策定、長期暴露試験を再開した。

### - 基礎分野に関する研究

- ・国土交通省による「防災拠点等となる建築物に関わる機能継続ガイドライン」の発 行を受け、建築基礎分野への利用拡大を目的に、鋼管杭の特性(変形性能等)を活 かした建築基礎鋼管杭の2次設計法確立に向けた研究活動を推進した。
- ・打撃・振動工法での施工時に杭周辺地盤に与える影響評価のため、地盤挙動が観察 可能な土層試験を製作し、打撃を対象に土層試験を推進した。並行して既往載荷試 験結果と施工記録との相関に着目した打止め管理手法の信頼性向上に向けた検討を 推進した。
- ・橋台前面壁による耐震補強の設計法確立に向け、遠心模型実験を実施し、無補強に対して水平変位抑制効果があることを確認した。

#### ③ 橋梁分野

- 日本鋼構造協会「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会」への研究委託
  - ・国土強靱化に資する鋼橋の構造性能評価の高度化と耐久性向上の重要性に鑑み、学助成第V期事業として、JSSC「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会(委員長:舘石和雄名古屋大学教授)」及び傘下の下記3部会を立ち上げて研究を推進。道路橋示方書(道示)等公的基準への反映・裏付けとなる基礎データの収集・拡充に向けた活動を展開した。
    - · 構造性能研究部会(奥井主査: 埼玉大学教授)
      - (1)幅広補剛板の限界強度の検討
      - (2)柱の連成座屈評価の検討
      - (3) 高強度鋼材の耐震設計への適用検討
      - (4) 合成桁適用拡大に向けての検討
      - (5) CFRP を用いたトラス格点部の補修設計・工法検討
      - (6) モニタリングデータとモデルの統合技術の検討
    - ·疲労性能研究部会(穴見主査:芝浦工業大学教授)
      - (1)鋼橋の疲労に対する維持管理手法の検討
      - (2)疲労強度評価手法の検討
      - (3) 溶接継手の疲労強度向上手法の適用性の検討
    - 腐食耐久性能研究部会(岩崎主査:長岡技術科学大学教授)
      - (1)多様な腐食特性に対する合理的な防食仕様の提案
      - (2) 構造冗長性評価と維持管理への適用
      - (3) 腐食損傷部材の健全性評価
      - (4)補修の力学メカニズムと合理的断面補修法

また、学助成第IV期の後半 2 年間の研究(鋼橋の強靱化・長寿命化研究委員会(II 期)) 成果を JSSC テクニカルレポート (No. 119~121 の 3 分冊) として発刊し、業界関係者 に配付した。

#### - 日本橋梁建設協会との連携

・日本橋梁建設協会との技術交流を継続した。意見交換会(12月開催)並びに各分野担当者間会議を通じ、鋼橋の競争力強化に向けた取組み(高性能鋼の適用拡大、橋梁 LCC 評価他)の議論を行い認識の共有化を図るとともに、生産性向上(i-Bridge他)への対応の一つとして「ミルシートの電子化」を試行し、課題の抽出や立会検査の適正化のフォロー等の取組みを推進した。

#### - 関係機関との共同研究を通じた鋼橋の競争力強化活動

- ・2017 年道示改定での SBHS400・500 の記載完了を踏まえ、日本道路協会の各種便覧改定(設計、施工、疲労設計、各9月出版)への協力(委員派遣)を行うとともに、 次期道示改定での鋼橋の設計合理化・SBHS700 反映に向けた取組みを推進した。
- ・鋼橋の長寿命化及び技術基準の改定に伴う課題への対応として、「耐候性鋼橋の長寿 命化」及び「鋼橋の性能評価、回復技術の高度化」の2テーマで 国土技術政策総合 研究所・土木研究所・日本橋梁建設協会・大学等との共同研究を推進した。
- ・鋼橋の維持管理における残存耐荷力評価手法の確立に向けた「鋼桁橋桁端部の限界状態と耐荷性能評価に関する検討Ⅱ」や「高強度鋼の鋼橋への適用拡大」をテーマとした大学等研究機関への委託研究を実施した。

#### (6) 共通基盤整備

・ 共通基盤整備の調査研究・開発活動を「産・官・学」の連携により実施し、建築分野における建築基準法・ガイドライン・指針等への反映を、土木分野における道路橋示方書・港湾基準等への反映を、それぞれ鋼構造研究・教育助成事業を活用しつつ推進した。

#### (7) 普及促進・教育啓蒙活動

#### ① 鋼構造研究·教育助成事業

- ・鋼構造に関する研究の活性化と健全な普及促進を目的とした鋼構造及びその周辺技術 に関する研究者への研究・教育助成事業第V期(2020~2024年度)の初年度として、 従来以上の効果の発揮を主眼にテーマを選定し、効率化・重点化を図る方針に基づき 実施した。
- ・第V期事業においても、第IV期の基本的枠組みを踏襲しつつ、巨大地震・津波対策、 地球温暖化への適応策、インフラ老朽化、担手不足に対応した生産性向上、本邦の優 れた技術の海外発信等の施策も織込む事で、更なる建材需要の創出に向けた基準化・ 法制化、鋼構造シンパ形成、研究者育成支援に取組むとの方針に従い、下記の事業を 実行した。

#### - 公募研究

・2021 年度助成(公募期間: 2020年10~11月)の応募件数は69件、採択件数は35

件でその内訳は以下のとおり。

- □ 研究分野指定助成:応募件数9件、うち採択件数7件
- □ 鋼構造研究支援助成:応募件数 60 件 (土木 32 件、建築 28 件)、うち採択件数 28 件 (土木 14 件、建築 14 件、若手研究者の占める割合: 46.4%)
- ・2019 年度の公募研究の研究成果を、有識者委員を含む鋼構造研究・教育助成審査委員会において評価するとともに、研究成果の発表会(発表件数:研究分野指定助成5件、鋼構造研究支援助成34件、参加者約200名)を初めてオンライン形式で開催した。

#### - 目的研究

・第V期事業実行方針に則り、国土強靱化や社会インフラの劣化対策など、建材需要の創出に向けた基準化・法制化等をターゲットとした 5 ヵ年計画(ロードマップ)並びに2021年度助成実行案の検討を実施、市場ニーズや建設行政、関係先との対話を踏まえ決定した。

## ② 建築・土木の地区ネットワーク活動への支援

- ・建築鋼構造研究ネットワーク(建築学の知識、技術修得を目指す教育、研究を行う学科を設置している全国の大学、高専75校に所属する約180名の教官の集まり)の活動に関し、調査活動への支援・資料供与等を実施した。各地区ネットワーク活動の一環として、教官が企画し建築科学生を対象とした製鉄所や建設現場等の見学会(フィールドスタディ)は、コロナ禍の影響から1回のみ実施し、18名が参加した。
- ・土木鋼構造研究ネットワーク(鋼構造教育の活性化、地域内大学間の連携、鋼構造シンパ形成を目的とした活動)の各地区における調査・研究活動を支援するとともに、 鋼構造教育の活性化のため、ジャパンスチールブリッジコンペティションに審査員を 派遣する等、開催を支援した。

#### ③ 建築分野の普及促進活動

- 建築構造用鋼材と利用技術セミナー
  - ・例年、官公庁・建設会社・建築設計事務所等の技術者を対象に、全国7地区で開催 してきた同セミナーは、感染症の影響から開催を見送った。

#### 鉄骨建築雑誌「スチールデザイン」の発行

- ・第36号(2020年12月)、第37号(2021年3月)をそれぞれ発行した。
- -2016 年以降に刊行した下記技術指針・マニュアル類のセミナー等を通じた建築設計事務所、鉄骨加工業者等ユーザーへの普及促進
  - ・SA440\*7 設計・溶接施工指針 第3版
  - ・内ダイアフラム エレクトロスラグ溶接部の脆性的破断防止ガイドブック
- ・長周期地震動に対する鉄骨造梁端接合部の安全性検証方法
- ・建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル

- 鉄骨造を用いた公共建築物の調査研究報告書
- ・2018 年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル
- 先組みビルトH梁\*\*のサブマージアーク溶接施工ガイドブック
- 建築構造用 TMCP 鋼材 (325, 355, 385) 溶接施工指針 第 2 版
- ・H-SA700 利用技術指針 第2版

\*7: SA440 建築構造用高性能 590N/mm<sup>2</sup>鋼材 (日本鉄鋼連盟製品規定)

\*8: 先組ビルド H 梁 鉄骨梁で、厚板を H 形断面に溶接し先に組み立てた後に柱との溶接部分に加工を加えるもの

#### ④ 土木分野の普及促進活動

・鋼構造研究・教育助成事業の研究成果の公表と普及促進を目的に、感染症の影響で延期した「第24回土木鋼構造研究シンポジウム」をオンライン形式(ライブ配信)により開催した。「基礎構造物の補強・更新技術と強靱化に向けた取組み」をテーマに、プログラムでは、基調講演として「道路橋基礎基準類の改定と今後の動向について」及び「建築基礎構造設計指針の改定と今後の課題について」、特別講演として「レジリエンス・イノベーション 2035 の実現をめざして」、その他、基礎構造物の補強及び更新に関する直近の研究成果報告等を中心とした講演が行われた。

#### ⑤ 橋梁分野の普及促進活動

- ・鋼橋の競争力向上を目指した普及活動として、次の講演会・シンポジウム等への協 賛、審査員派遣等を行った。
  - □ 土木学会鋼構造委員会主催「第 23 回橋に関するシンポジウム」への協賛、並びに配 付資料への広告掲載
  - □3月15,18-19日「JSBC2020 福井大学(遠隔大会)」への審査員派遣等を通じ、学生の鋼構造シンパ形成に向けた活動を継続
  - □経済産業省事業に基づく「インド鉄鋼セミナー(オンライン、2021 年 2 月 24 日)」 への講師派遣を決定(インド側都合により開催直前に急遽中止、2021 年度に延期)

#### ⑥ 造船分野での国際規格化への対応

・極低温下で使用される LNG 燃料タンク用等の鋼材として、国際海事機関(IMO)に新規格 提案された高マンガン鋼について、国土交通省からの協力要請の下、鉄連造船用鋼材 研究会の下部組織「造船用高マンガン鋼 WG」を軸に、これまで安全性評価についての 技術的な検証や IMO 国際会議への専門家の派遣等を重ねてきた。

今年度の活動として、IMO CCC7(第7回貨物運送小委員会、2020年9月)に向けて行われている CG(通信部会)の議論内容と Final Report Draft について、内容を確認した。CG では、CCC6 (2019年)で提案された、エタン、エチレン、炭酸ガスやアンモニアなど、LNG 以外の液化ガスへの高マンガン鋼適用妥当性に関する協議が行われている。しかしながら、世界的な感染症の影響で、議論が不十分であることに加え、CCC7の 2020年開催が延期 (2021年9月)となり、それを受けて CG も 2021年4月まで延長

されており、継続して状況把握を行っている。

#### ⑦ スチール缶の普及促進活動

- ・2015 年度よりスチール缶愛飲促進ポスター並びに同チラシを作成してスチール缶の優位性をアピールしてきたが、2020 年 3 月に一般消費者向け配付用チラシ「だってスチール缶だもの!」をベースにした PR 用 Web ページを開設、2020 年度は Web アクセス 状況等をモニタリングするシステムを取入れ、今後の PR コンテンツ作成の検討材料として情報収集を行った。
- ・当連盟「鉄は、じつは軽い。」ツイッター運営サイドの協力を得て継続的にスチール缶に関するツイートを行うなど、事務局内の関連部署との連携を図り、Web上においてより広いユーザーにスチール缶の魅力をPRした。
- ・スチール缶需要の拡大を図るため、スチール缶ビール季節ギフトキャンペーン活動を 実施した。

## (8) 建材用亜鉛めっき鋼板(ファインスチール)に関する技術的課題への対応及び普及促進・ PR活動

## ① めっき、塗装、腐食等の技術的課題に関する研究

- ・溶融亜鉛系/塗装溶融亜鉛系めっき鋼板 JIS 規格において、クロメートフリー処理した 亜鉛めっき鋼板のみを適用対象とする改正を目指してユーザー団体等と協議を継続 し、JIS では「クロメート処理は次回改正時に削除する予定」である旨が記載され た。
- ・亜鉛めっき製品の化成処理におけるクロメート材とクロメートフリー (CF) 材について、ユーザー提供している製品をサンプルとして日本ウェザリングテストセンター (JWTC) において塩水噴霧試験にて比較試験を実施。CF 材の優位性を確認するとともに、その結果をユーザー団体に示した。今後は関係省庁への理解活動用説明資料として使用する。
- ・屋根用塗装鋼板を中心に補修塗料の性能比較試験を開始した。塗料ごとに 52 検体を選出し、JWTC の銚子(田園地帯)、宮古島(亜熱帯)、旭川(寒冷地)の各試験場で実施(旭川は天候上の理由で 2021 年 7 月より開始)した。
- ・遮熱塗装鋼板屋根材と遮熱塗装窯業材による屋根材の比較暴露試験は、前年度のプレ 試験の結果を分析したところ、屋内、屋根面ともに素材の特性よりも厚さの違いによ る温度差が顕著であることが確認されたことから、今期予定の実物大架台を用いた暴 露試験は不要と判断した。
- ・第9回基礎技術分科会大会を2021年3月に東京で開催予定だったが、感染症の影響で 昨年に引続いて中止とした。

#### ② 国土交通大臣認定不燃材料 NM-8697 の自主管理

- ・防火性能研究チームによる新規登録等審査業務を1件実施した。
- ・自主管理基準(改16)を見直し、一部修正版を発行した。

- ・商品リスト登録品 4 件の燃焼性能確認試験を実施し、全品とも不燃材料に適合することを確認した。
- ・防火材料等関係団体協議会へ参加した。

#### ③ ファインスチール(亜鉛めっき鋼板製屋根・壁)の普及活動

- ・広報誌「ファインスチール」を発行した(2020年4月、7月は感染症の影響で休刊となり、10、1月のみ)。
- ・Web マガジンへのスマホからのアクセス数増加を踏まえ、ページめくり方式を見直した。
- ・ファインスチール Web サイトのクロメートフリーに関する項目を、最新の情報に更新した。

#### ④ 全国ファインスチール流通協議会(流通協)と連携した普及事業の実施

・流通協と連携して、例年「あいち住まいるフェア」、「宮城・仙台住宅リフォームフェア」の展示会に出展し、ファインスチールの一般向け PR 活動を実施しているが、今年度は感染症の影響により全ての展示会が中止となった。

#### (9) その他活動

- ・ 「建設用鋼材研究会」では、建設用鋼材全般に関る諸問題解決のため、建築・土木の両委 員会等の関連委員会と連携を取りつつ、品種横断的な課題の検討並びに業務連絡等を実 施した。
- ・ 鉄連 WEB サイトで公開しているメーカー各社の製造可能な品種・サイズ等を掲載した「普通鋼鋼材受注寸法表」の更新を行った。

### 〇 環境保全関係

#### (1) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)への対応

・ 環境省におけるストックホルム条約に係る国内実施計画に基づく非意図的生成 POPs に関する国内対策の検討動向を注視するとともに、適宜必要な検討を行い政府関係先に意見具申等を行った。

### (2) VOC (揮発性有機化合物) への対応

・経済産業省に提出した「今後の VOC 排出抑制のための自主的取組みにおける取組みの目指すべき方向性及び方策」に基づき、会員各社における 2019 年度 VOC 排出状況を把握し、自主的取組み状況のフォローアップを行い、経済産業省に報告した。

#### (3) ダイオキシン類対策特別措置法への対応

・ 国が取りまとめたダイオキシン類削減目標量に対する達成状況をフォローアップするため、製鋼用電気炉及び焼結炉に関し、各事業所から提出された測定値と自治体公表値とを 照合するなどデータの透明性を検証しつつ年間ダイオキシン類排出量の試算を行うとと もに、政府関係先にデータを提出した。

# (4) 有害大気汚染物質への対応

・ 有害大気汚染物質に関する排出削減は、一定の成果を得た自主管理計画(鉄連はベンゼン をはじめ 4 物質)終了後も事業所単位での自主的取組みの継続が望まれていることを踏 まえ、自主管理計画対象の 4 物質及び、今後指針値の策定が行われる予定の物質(クロム 及び 3 価クロム化合物)等について、引続き検討動向を注視するとともに、PRTR により 排出実態の把握に努めた。

# (5) 水質総量削減への対応

・ 第 9 次水質総量規制の対策の在り方が、合理的な内容となるよう政府関係先の検討状況 を注視しつつ必要な検討を行い、経団連と連携のもと政府関係先に意見具申等を行った。

# (6) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律への対応

- ・ 化学物質排出把握管理促進法政省令見直しに関する政府関係先の検討状況について情報 収集し、適宜意見具申等を行った。
- ・化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度に基づく会員各社の国への届出データに関する 精度向上や鉄鋼業界の排出量等の把握のため、2019年度届出実績等に関する調査・点検 を行うとともに、当該調査を踏まえ「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル」の 見直しについて検討のうえ会員会社に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関 する支援を行った。

# (7) 化学物質審査規制法への対応

・優先評価化学物質への鉄鋼関連物質の指定やすでに指定された物質の評価状況等について政府関係先の検討状況を注視するとともに、鉄鋼業の化審法ガイダンスの見直しについて検討のうえ会員会社に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関する支援を行った。

#### (8) REACH(化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則)等への対応

- ・ REACH 規制について、欧州規制当局の動向を注視しつつ、適宜会員各社に情報提供を行うなど会員各社の適切な対応への支援を行った。
- ・ 我が国鉄鋼業に影響のある欧米・アジアを中心とした諸外国の化学物質規制動向、運用状況等について定期的に情報を入手し、会員各社へ提供を行なった。

#### (9) 環境・防災交流会の開催等

・環境・防災関連事案の防止に向け、会員会社の実務者を対象とした環境交流会、防災講演会を開催し、管理体制の改善促進や類似事案の再発防止等に資する活動を展開した。また、「環境・防災・安全関連情報サイト」に過去の発生事案、関連法令の改正情報等を掲載し、会員各社における法令への的確な対応の推進、徹底を図るとともに、関連情報の共有を図った。

#### (10) 特殊鋼環境委員会の開催

・ 特殊鋼電炉業態特有の環境問題への対応を検討するため、特殊鋼環境委員会を適宜開催 し、業態特有の環境問題に関する検討や行政動向を中心に環境問題全般に係る関連情報 の共有化を図った。

# ○ 法規・財務関係

#### (1) 企業会計制度等の見直しへの対応

・我が国における会計制度等の見直しの動きは、引続き国際会計基準 (IFRS) の任意適用企業の拡大促進、日本基準の高品質化に加え、国際的な意見発信の強化等が進められている。また、企業統治関連としては、2021 年 3 月の改正会社法施行に伴い企業情報の開示が拡充されるほか、監査基準の改訂、ESG 情報の制度的開示に向けた検討等に加え、東京証券取引所において市場再編が進められている。こうした動向を注視しつつ、企業活動に影響をもたらすような事象については、適宜、会員企業に情報提供を行った。なお、会計基準に関する個別の動きとしては、2021 年度から正式適用される「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号) に向けた対応等が概ね着地したほか、IFRS ベースでの基本財務諸表の構成(区分損益の表示ほか)や、のれんの取扱いに係る議論が行われている。

# (2) 会員企業の業績動向及び租税負担状況等のとりまとめ

・ 我が国鉄鋼業における企業財務及び租税負担等に関するデータ収集・整備の一環として、 会員企業決算状況(四半期・半期・年度)並びに、主要会員企業の租税負担状況及び租税 特別措置等の利用状況について取りまとめを行った。

#### (3) 鉄鋼業界における下請取引適正化に向けた取組み

- ・総務委員会傘下の「取引適正化検討 WG」で、鉄連の「適正取引の推進に向けた自主行動計画」及び「同年間行動計画」を策定した(2020年5月より実施)。11月には鉄連主要会員企業11社を対象に、上記年間行動計画に基づいてフォローアップ調査を行い、WGで調査結果と課題等を共有した。
- ・中小企業庁「中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会」における報告(当該 FU 調査結果や鉄連の取組み等)に向けた対応を図ると共に、2021年3月のWGでは、2020 年度の活動総括に併せ2021年度活動計画を策定し、3月の運営委員会及び総務委員会に 報告した。
- ・この他、中小企業庁による取引適正化に係る情報等の周知依頼への対応を行った。

# O AI/IoT普及促進関係

#### (1) ドローン、電波の利活用拡大に向けた活動

- ・経団連「with/post コロナにおける規制改革要望アンケート」に対し、製鉄所でのドローン利活用に向けた規制改革要望を提出、その後、規制改革・行政改革担当大臣直轄チームにて 2021 年夏までにドローンの飛行規制について一定の条件下で緩和することとなったため、直轄チーム始め関係省庁への意見具申を図った。
- ・ ドローンの運転及び画像伝送に利用する電波についても、製鉄所での利活用拡大に向けた規制緩和の要望活動を実施した。
- ・ 電子情報技術産業協会 (JEITA) の「5G 利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」に

参加し、製鉄所での5G利活用に向けた情報収集に努めた。

#### (2) 日本鉄鋼業界の DX 推進の制度面での後押し

- ・ 「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(5G/ドローン振興法、2020年8月31日施行)の対象業種として施行令に「鉄鋼業」が明記され、鉄鋼業界での5G/ドローンの活用を促進した。
- ・経済産業省「スマート保安官民協議会」に参画、第1回会合(2020年6月19日)には 橋本会長が出席し、鉄鋼業界の取組みについて説明した。
- ・ 令和 2 年度補正予算 (第 1 次・第 3 次) の産業保安高度化推進事業に積極的に対応、会 員各社に周知するとともに事業推進に努めた。
- ・ JEITA DX 対応タスクフォースと連携し、DX 認定制度の内容、取得条件等について意見 交換会を開催するなど制度の一層の理解促進に努めた。

#### (3) 日本鉄鋼業界の DX に係る PR 活動

・スマート保安シンポジウムや JEITA との連携の場等を活用し、鉄鋼業界の DX に関する 取組み等について積極的な広報活動を展開した。

#### (4) 既存関連委員会との連携

- ・物流政策委員会では、鉄鋼物流課題マップを作成し、各物流分野の課題感への共通認識 を持った上で、課題解決に向けた業界横断的な活動に関して新技術の活用も視野に入れ た検討を進めた。
- ・ 安全衛生推進委員会では、主に海外鉄鋼メーカーにおける安全対策としての最新技術の 活用・導入事例について情報収集と共有に努めた。

# 〇 原料・物流関係

#### (1) 原料安定確保に向けた取組み

- ・ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)との間で、原料権益確保に関する 2020 年度予算や支援鉱種の改正等について情報交換を実施するとともに、JOGMEC が主催する「レアメタル備蓄検討委員会」に参画し、下部委員会である「需給動向調査小委員会」にて実施した「2020 年度レアメタル備蓄 9 鉱種の動向等調査」の取りまとめに協力した
- ・ 鉄鉱石が対象品目となっている「海外投資損失準備金制度」の適用延長に向け、経済 産業省に対し自主開発比率等所要データを提供した。
- ・ 日本鉄源協会「需給流通委員会」にオブザーバー参加し、鉄スクラップ関連情報の収 集を行った。
- ・ 原料動向の把握のため、鉄鉱石・原料炭に関する統計情報の提供並び関連情報を共有 した。

# (2) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

①陸上輸送

- ・鋼材輸送の効率化に向け、全日本トラック協会と連携し、政府の次期総合物流政策大綱 策定に関する検討動向、特殊車両の通行許可における制度改正等について国土交通省等 関係先の政策・法律改正等に関する情報収集・意見交換を行った。
- ・2019 年度から本格的に活動している「鋼材に関するトラック受渡し条件(トラック持込 乗渡)のルールの徹底と周知」について、2020 年度も継続して、ルールの周知状況をフ ォローし改善に努めた。

# ②内航輸送

・国土交通省の「令和の時代の内航海運に向けて(2020年9月)」の取りまとめに協力した。

# ③外航輸送

- ・国際海事機関(IMO)における規制動向について、日本海事検定協会・危険物等海上運送 国際基準検討委員会に参画するとともに、関係委員会、関係業界と情報収集を行い、共 有した。
- ・2011年5月に選定された鉄鉱石を含む国際バルク戦略港湾(木更津、水島・福山の2港) の港湾能力の早期増強に向け、推進主体である国際バルク戦略港湾推進会議を中心に関 係業界と連携して、着実な整備の推進を求める要望書の提出を継続して実施した。
- ・国土交通省が主催する「北極海航路に係る官民連携協議会」に継続参画し、同航路の利 活用状況等の情報収集を行い、関係委員会に対し情報共有を行った。
- ・国土交通省の「国際海上輸送部会中間とりまとめ(2020年12月)」にあたり、鉄鋼業界の現状や将来にわたる安定的な国際海上輸送の確保に向けて、中間報告の取りまとめに協力した。

#### ④その他の活動

- ・鉄鋼物流の効率化に向けて、鉄鋼業界共通の諸課題に対する認識を共有した上で、AI/IoT等の新技術の活用も視野に入れつつ対応テーマを検討し、今年度は内航輸送実態調査を実施した。
- ・日本経済団体連合会のロジスティクス委員会に参画し、国土交通省が実施する運輸政策 並びに経団連が発信する各種提言につき情報収集を行った。

#### (3) 鉄鋼包括保険

- ・ 日本貿易保険 (NEXI) に対し、商品選択の多様化、保険料体系の見直し、保険申請の際の利便性・簡素化など、消費財包括保険に係る制度改善要望を取りまとめ、制度等の見直しについて協議した。また、一部データの授受の利便性・手続きの簡素化・合理化を目的に、特殊鋼倶楽部、線材製品協会とも連携し、NEXI が発行する一部書類データについて電子データでの提供を開始した。
- NEXI との間で、2020 年度貿易一般保険包括保険(鋼材)の特約を締結し、会員の鉄鋼 包括保険契約の窓口として円滑な業務運営に努めた。
- 2020 暦年の鉄連の取扱保険金額は、前年比 14.7%減の 8,972 億 3,774 万円、NEXI への

支払い保険料は同13.0%減の6億1,797万円であった。

# 〇 知的財産関係

 知的財産に関する国の施策動向等の関連情報の収集・共有や模倣品対策に関する情報交換等を行った。また、営業秘密官民フォーラム(経済産業省主催)に参加し、政府関係 先及び他業界と情報セキュリティ対策等について情報交換を行った。

# 〇 国内外の鉄鋼需給動向調査

#### (1) 国内の鉄鋼需給動向調査

## ① 一般経済・鉄鋼需要産業・鉄鋼需給に関する動向調査と報告書(月例・四半期)の作成

- ・ 国内マクロ経済の動向や鉄鋼需要産業の活動状況、鉄鋼需給状況等についての調査・ 分析を行い、月例報告として取りまとめるとともに、タイムリーなテーマを選定して、 随時、特別調査を行った。
- ・2020 年度には、「2019 年度の地域別・用途別鋼材受注動向」、「中国鉄鋼業の最近の動向と構造調整の進捗状況」、「2021 年度の鉄鋼需要動向」をテーマに調査・分析を行い、Web セミナーの活用や「鉄鋼需給・四半期報」等を通じて、全国的規模で業界関係者に対し報告した。
- ・ 足元の日本経済の動向をマクロ的に把握するため「日本のマクロ経済と鉄鋼市場の動 向」と題して経済諸指標をグラフ化して整理し、会員各社へ定期的に情報提供を行っ た。

#### ② 世界鉄鋼協会提出用の 2021、2022 年の鉄鋼需要見通し調査

- ・「2021年日本鉄鋼業の見通し」(2020年7月)及び「2021・2022年日本鉄鋼業見通し」 (2021年3月)を取りまとめ、それぞれ worldsteel に報告した。
- ・日本を含む各国から提出された見通しを基に worldsteel が公表した世界鉄鋼需要見通しの概要を取りまとめ、関係委員会に対し報告を行った(2020年4月及び10月)。

#### ③ 四半期別鉄鋼需要調査

・ 2020 年度の四半期毎の普通鋼鋼材需要動向について、主要需要業界へのヒアリング を基に調査を行った。

# ④ 2019 年度普通鋼鋼材消費パターンの作成

・既存の公表統計データを基に普通鋼鋼材消費・在庫動向等について整理・分析を行い、2019年度の普通鋼鋼材消費量を推計して「普通鋼鋼材消費パターン」として取りまとめ、需要予測の際の基礎データとして活用した。

#### ⑤「鉄鋼需給説明会」の開催と業界内外への情報発信

・ 会員及び鉄鋼流通業者、金融機関関係者等を対象に、「鉄鋼需給説明会」を Web セミナ

- 一形式で四半期毎に全国規模で開催した。
- ・ 説明会では、参加者等に対しアンケートを実施し、ニーズに応じたトピックステーマ を取上げるとともに、説明会後に Web による質疑応答に対応し、説明内容を補足する など参加者の理解促進に努めた。

#### (2) 海外の鉄鋼需給動向調査

# ① 月例報告「海外鉄鋼市場の動き」等の作成

- ・輸出市場調査委員会では、主要製鉄国や鉄鋼市場におけるマクロ経済、鉄鋼需要産業、 鉄鋼需給の動向や鉄鋼政策等に関する最新情報を収集・整理・分析し、月例報告「海 外鉄鋼市場の動き」として会員に情報提供を行った。
- ・ 月例報告「海外鉄鋼市場の動き」所収の海外主要鉄鋼市場における鉄鋼需給や鉄鋼貿 易等、足元の状況変化をグラフ化して整理のうえ、情報提供を継続実施した。
- ・ 世界の主要鉄鋼ミルの収益状況を取りまとめ、情報提供を行った。

# ② 「主要国・地域の鉄鋼関連情報」の作成

・ 海外の鉄鋼関連ニュースやトピックス等を収集・整理し「主要国・地域の鉄鋼関連情報」として、関係委員会等の場でタイムリーに提供した。

#### ③ 中国鉄鋼業関連情報の提供

- ・世界の鉄鋼需給の観測にあたっては中国鉄鋼業の動向を広く把握しておくことは不可 欠であり、鉄鋼政策、鉄鋼業の構造調整、経済・需要産業、鋼材需給、海外展開、主 要鉄鋼ミルの動向に係る情報収集、整理に注力し、会員へのタイムリーな情報提供に 努めるとともに、中国鉄鋼業に関わる諸データ、政策動向を中心とした「2019 年の中 国鉄鋼業」を取りまとめ、会員各社の利用に供した。
- ・ 感染症蔓延による影響から世界に先駆けて回復をみせた中国の鉄鋼需給動向、構造調整の進捗状況をテーマに「中国鉄鋼業の最近の動向と構造調整の進捗状況」を作成。 運営委員会等に報告を行うとともに、需給調査委員会の実施する「鉄鋼需給説明会」 向けに内容を更新したうえで「鉄鋼需給四半期報」に掲載し、Web 開催された同説明 会にて報告を行った。

#### ④ 「主要国・地域の 2021 年市場動向に関するアンケート調査結果」の作成

・20 ヵ国・地域に所在する会員商社の現地店に対し、各市場動向についてのアンケート調査を実施。調査結果に基づく報告書を作成し、会員に提供した。

#### ⑤ 「主要国の鉄鋼関税率と輸入制限措置及び輸出政策」(第35改訂版)の作成

・ 会員商社の現地店へのアンケート調査結果をベースに、主要国の鉄鋼関税率と輸入制限措置及び輸出政策を取りまとめ、第35改訂版として会員各社の利用に供した。

#### ⑥ 「海外鉄鋼情報サイト」を介した情報提供

・ 会員向けの「海外鉄鋼情報サイト」を通じ、多様な会員ニーズに対し、海外鉄鋼需給 全般に係る情報を包括的かつタイムリーに情報提供を行い、会員各社の利用に供し た。

# 〇 対米事業活動

- ・ 鉄鋼に対する通商拡大法 232 条措置関連の動向、新 NAFTA (USMCA) の情勢等を中心に情報収集を行い、日本政府、鉄鋼関連団体に共有するとともに、総務・市場・運営委員会等の各委員会にて状況報告を実施した。
- ・ 2020 年 6 月、9 月と 2021 年 1 月に米国通商情報で起用する White & Case 法律事務所弁 護士、在米広報エージェント、拡大通商 WG 委員も参加する形のオンライン会議として JSIC 委員会を開催し、米国鉄鋼市場及び鉄鋼に係る通商政策動向の把握に努めた。

# 〇 統計関係

### (1) 政府一般統計に係る集計受託事業の継続実施

・ 経済産業省製造産業局金属課より、政府一般統計「鉄鋼需給月報(生産業者工場用・販売業者用)」、「鉄鋼生産内訳月報」を継続して受託し、当該調査の集計業務と金属課への結果報告を実施した。

#### (2) 海外統計機関への統計協力

・ 世界鉄鋼協会、東南アジア鉄鋼協会等へ日本の銑鉄、粗鋼、鋼材生産、輸出入実績等について報告を行った。

#### (3) その他

#### ① 所管官庁の統計品目見直し等に関する検討

・財務省より 2021 年輸出入統計品目表改正案の提示及び意見照会があったことを受け、鉄鋼統計専門委員会をはじめ関連鉄鋼団体に意見照会を実施し、意見具申を行った。

#### ② 生産・需給・受注・貿易統計等の統計書の作成、提供

- ・ 会員各社の業務上の参考資料として、会員以外の協力も得て、鉄鋼生産速報、鉄鋼用 途別受注統計、鉄鋼需給統計月報等を作成するとともに、鉄鋼輸出入実績、主要国鉄 鋼貿易統計、鉄鋼統計要覧等の統計を作成し、会員各社に配布した。
- ・毎月の鉄鋼生産動向等を報道関係者及び広く一般の関係者にも周知するため、鉄鋼生産概況(速報)、鉄鋼需給速報、貿易概況、用途別受注統計概要等の各種関係統計情報を配布するとともに、鉄連ホームページにも掲載し各種統計情報の発信を行った。

# ③ 海外主要国の鉄鋼貿易統計の収集・統計データの作成・提供

・ドイツ、英国、フランス、イタリア、ベルギー、韓国、台湾、タイの各国・地域鉄鋼 団体との間で、鉄鋼製品関係貿易統計データの相互交換を継続実施した。

# ④ 統計の整備・見直し・電子化の推進

・ 鉄連会員サイトに掲載する統計情報に関し、会員への統計情報サービスの迅速化、効

率化を推進した。

# 〇 特殊鋼関係

# (1) 特殊鋼需給関係

・ 特殊鋼に係る統計の集計並びに主要添加合金に関する調査を実施して特殊鋼関係資料等 を作成し、関係方面に配布した。

#### (2) 特殊鋼会関係

・ 特殊鋼会を四半期毎に開催し、特殊鋼需要見通しについて経済産業省から説明を受ける とともに、特殊鋼を取巻く需給動向や環境、原料、輸送、技術、税制、貿易問題等、最近 の動向や諸問題について幅広く情報交換を行った。

# 〇 広報関係

## (1) 業界の社会的認知度向上活動の推進

#### ①ものづくり教育活動

#### - 学校の授業等で鉄・鉄鋼業ついて学習する機会の定着化を図る活動

- ・ 小学生の鉄鋼業に関する知識を深めることを目的に、社会科副教材「ハツラツ鉄学 (教師用ガイドブック付)」並びに理科副教材「ワクワク鉄学」を全国の国公私立小 学校にサンプル配布し、追加入手希望が寄せられた学校に無償で配布した。なお、 2020年度の配布状況は、「ハツラツ鉄学」が 5,448 校、396,370 部、「ワクワク鉄学」 が 732 校、97,182 部であった。
- ・ 「ハツラツ鉄学」については、自治体の教育委員会の承認を得て、自治体内全校へ配 布を拡大する活動を展開しており、2020年度は、配布実施先として、新たに宮城県 の大衡村、茨城県の小見玉市、千葉県の香取市、静岡県の菊川市、兵庫県の宝塚市、 伊丹市、福岡県の宗像市、福津市の7市・1村の協力が得られることとなり、全校配 布実施自治体数は 107 市・6 町・8 特別区・1 村(上記の他に札幌市、苫小牧市、室 蘭市、登別市、大船渡市、釜石市、鹿嶋市、神栖市、渋川市、高崎市、前橋市、市原 市、印西市、浦安市、木更津市、君津市、佐倉市、袖ヶ浦市、千葉市、習志野市、富 津市、四街道市、八王子市、足立区、板橋区、江戸川区、大田区、葛飾区、杉並区、 世田谷区、練馬区、川崎市、横浜市、横須賀市、阿久比町、大府市、刈谷市、知多 市、東海市、常滑市、中津川市、名古屋市、半田市、東浦町、碧南市、津市、関市、 各務原市、上越市、新潟市、射水市、富山市、高岡市、有田市、海南市、岩出市、紀 の川市、和歌山市、大阪市、堺市、相生市、明石市、赤穂市、芦屋市、尼崎市、稲美 町、小野市、加古川市、神戸市、太子町、高砂市、たつの市、西宮市、姫路市、播磨 町、三木市、岡山市、笠岡市、倉敷市、総社市、玉野市、津山市、福山市、呉市、広 島市、尾道市、府中市、三原市、東広島市、松江市、下松市、下関市、周南市、田布 施町、光市、防府市、山口市、西条市、松山市、今治市、徳島市、高知市、北九州 市、福岡市、佐賀市、長崎市、大分市、津久見市、中津市、日田市、別府市、熊本 市、宮崎市、鹿児島市)に拡大し、2020年度の配布学校数は5,029校、配布部数は

369,605部となった。

## - 教員組織とのつながりの維持・強化する取組み

- ・ 全国小学校社会科研究協議会、全国小学校理科研究協議会の全国研究大会で「ハツラッ鉄学」、「Let's 鉄学」(鉄鋼業をコンパクトに紹介した DVD) 並びに「ワクワク鉄学」の配布を行い、副教材の認知度向上に努めた。
- ・ 全国 9 地域の小学校社会科研究組織の教諭を対象とした製鉄所見学会を開催する予定 であったが、感染症の感染拡大防止の観点から、開催を取りやめた。
- ・ 東京都小学校理科教育研究会との共催による、教員向けに鉄に関連する実験・工作の 実技研修会についても感染症の感染拡大防止の観点から、開催を取りやめた。

# - 鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動

将来を担う人材となる子供達に実験や工作等を通して、素材としての鉄の面白さを体感してもらうために各種イベントを計画したが、感染症拡大防止の観点から全ての開催を取りやめた。

- ・ワクワク実験隊「鉄の不思議教室」(富山、福井、熊本)
- ・たたら製鉄体験イベント(於:科学技術館)
- ・「青少年のための科学の祭典 2020 全国大会」への工作教室の出展
- ・科学技術館 鉄鋼展示室「鉄の丸公園1丁目」における8つのワークショップ(実験・工作)
- ・ 全国各地の科学館等と連携して実施する「鉄の丸公園1丁目出張教室」

なお、2020 年度の科学技術館の鉄鋼展示室への入場者数は、4 月から 6 月中旬までの休館期間もあり、昨年度比で 26.4 万人減の約 4.1 万人(全館入館者数の約 81%)であった。

# ー優秀な人材確保活動

- ・2022 年卒業予定の大学生・大学院生を対象に、鉄鋼業の先進性、将来性等を紹介した「日本鉄鋼連盟 Special Site」を開設するとともに、Twitter 広告を実施した。また、Special Site を開設するに際して、当該サイトのコンテンツのリニューアルを実施した。
- ・ 就職活動を行う大学生・大学院生に鉄鋼業界をアピールする PR ポスター等の掲出を 次の通り実施した。
  - □ 「学食トレイ広告」
    - -筑波大学、広島大学(2020年10月実施)
    - -北海道大学、東北大学、早稲田大学、慶応義塾大学、一橋大学、名古屋大学、岐阜大学、大阪府立大学、神戸大学、九州大学(2020年11月実施)
    - -東京工業大学、京都大学(2020年12月実施)
  - □ 大学生協が学生へ配布する就職情報等の各資料集「応援パック」内での「クリアファ

イル」の同封

- -東京大学、横浜国立大学(2020年12月実施)
- □ 「大学学食」(29 大学 30 箇所で 2020 年 11 月中旬から 1 か月間実施)
- □ 「学生の利用が多い路線・駅 (2020年6月に実施)」

-バス:京都市営バス(全路線900台)

-電車:仙台市営地下鉄東西線(70枚)

-駅 : 札幌市営地下鉄(北12条駅、北18条駅)

東京メトロ(西早稲田駅、本郷三丁目駅、豊洲駅)

JR 東日本(国立駅、市ヶ谷駅、西千葉駅)

JR 東海 (鶴舞駅、大曾根駅)

JR 九州(箱崎駅、九大学研都市駅、福工大前駅、九州工大前)

#### (2) 情報発信活動等

## ① ホームページ等を活用した情報発信

・ 鉄鋼業界の動向やエネルギー・地球温暖化問題、通商問題等の業界を取巻く諸課題に 対する鉄鋼業の考えや取組み状況等について、ホームページやメールマガジン等各種 媒体を用いて分かり易くタイムリーな情報発信に努めた。

#### ② 記者会見

- ・ 鉄鋼業界の動向や諸課題への取組み状況・見解等について、メディアを通じて広範な PR に努めた。
  - □ 運営委員会・総会終了後の会長による記者会見(運営委員会の開催に合わせ5月、6 月、9月、12月、3月に実施。2月は囲み取材にて対応)。
  - □ ゼロカーボン・スチール等に関する記者説明会

# ③ 各種プレスリリース

- □ 生産速報等各種統計データ
- □ 米国大統領選挙結果、経済連携協定、通商問題等に関する会長コメント
- □ 各種委員会資料

#### 4 出版事業

- ・ 鉄鋼業に関する正しい知識と理解の促進を目的として、PR パンフレットを編集・発行した。
  - □ 「日本の鉄鋼業・2020年版」を7月に発行。
  - □ パンフレット「鉄ができるまで」、「鉄のいろいろ」、「鉄の旅」等の出版物の販売。

#### ⑤ ライブラリー関係

・ 業界を代表する鉄鋼情報センターとして、鉄鋼関連の内外諸資料の収集・整備に努めるとともに、会員はもとより広く一般利用者に対しても以下の資料情報提供サービスを実施し、これらの活動を通じて鉄鋼に係る諸情報の普及並びに鉄鋼業への理解向上

に努めた。

- □ 図書・資料の閲覧・貸出と、著作権法に基づく複写サービス
- □ 鉄鋼関連新聞記事、雑誌掲載記事の索引ファイル作成

### ⑥ 主な外部団体等への協力

・経済広報センター事業企画委員会に参画し、社会と産業界とのコミュニケーションを 図る活動に参画した。また、同センターが支援する最新環境教育研究会の環境教育セ ミナーに参画し、小学校教員を対象に「日本鉄鋼業の地球温暖化対策とLCA」につい て解説した。

# 〇 電子商取引関係

#### (1) EDI2024年問題への対応

- ・ EDI の伝送基盤として利用している ISDN データ通信のサービス提供終了 (2023 年末、一部 2022 年末) を控え、その対応策となるインターネット EDI への移行について、情報交換、各社実装段階での課題の共有化を進めた。
- ・インターネット EDI 普及推進協議会 (JiEDIA) への参画を通じ、EDI2024 年問題に関する NTT 東・西や他業界の動向等の情報収集に努めた。

# (2) 標準企業コードの登録・管理/鉄鋼 EDI 標準・57 項目の維持管理

- ・日本情報経済社会推進協会が運用管理する標準企業コードに関して、鉄鋼業界のコード センターとしての役割を担い、鉄鋼 EDI 標準に基づいて電子商取引を開始又は実施して いる企業の標準企業コードの発番・登録・更新業務等を実施した。
- ・ 鉄鋼メーカー・商社間で取交わされる電子商取引情報(標準項目コード、揚港・最終仕 向国コードの新規採番等)並びに帳票類で使用される 57 項目の業界標準項目の維持・ 管理業務を実施し、改訂内容について鉄鋼 EDI センターのウェブサイトに掲載した。

#### 〇 情報システム

#### (1) 事務局内ネットワーク基盤の更新・維持管理

- ・ 行政府からの在宅勤実施要請に対応するため、在宅勤務を効率的、効果的に行えるよう ICT 環境を整備・運用し、事務局業務の円滑な遂行、業務品質の維持・向上を支援し た。
- ・サイバー攻撃情報を共有し、早期対応に繋げる取組みである「サイバー情報共有イニシアテイブ (J-CSIP) 鉄鋼 SIG」に参画し、関連情報の収集、対策強化に努めた。

#### (2) IT 技術に係る動向調査

・ 会員向け情報提供業務の充実化、事務局業務の効率化に資する新技術等について、適用 可能性の調査等を進めた。

# O IE 関係

#### (1) IE・システム事例研究会

・IE・システム関係者の研鑽・情報交換を目的に 2021 年 1 月に Web 会議にて事例研究会を 開催した。IT 技術を活用した業務改善事例や IE 調査による作業改善、自然災害対策の 取組み等、計 6 件の事例発表があり、活発な質疑応答、意見交換が行われた。参加人数 は約 70 名。

#### (2) IE 研究会

・ 従来、IE 部門リーダーの情報交換の場として、IE・システム事例研究会の日程の前後で 開催していた標記会合について、今年度は実施を見合わせた。

# 〇 標準化の推進

#### (1) 国内標準化活動(主に JIS)

- ・F0101分科会(基本・構造用鋼)においてJIS G 0201(熱処理用語)の改正審議を、改正WGを設置し全体の改正検討を開始した。多くの製品規格で引用されるため、各分科会(F01.01~F01.05)で確認しながら進める方針とした。
- ・ F0104 分科会 (棒線・特殊鋼) の JIS には、個別の JIS に共通的な規定が存在している。これらを共通規格である JIS G 3191 に規定する改正は WG を設置して開始した。
- ・2020 年度の、JIS の改正周期の短縮を進めている。比較的短期間で改正が求められる鋼材規格は、6割近くが5年以下の規格となった。一方、試験・分析規格は、鋼材規格に比べると、頻繁な改正の必要はなく、5割近くが10年以下となっている。各分野で長期改正計画を策定し適切な改正周期の検討を行いつつ短縮を進めている。
- ・鋼材 JIS の共通課題として、注文時の情報に関する規定を横展開する事案を審議した。 注文者が JIS に規定されている事項のなかで、製造に必須である項目を製造業者に提示 しなければならにという内容である。 ISO 及び ASTM の鋼材規格では、同種の規定が存在 しており、本件が品質管理の出発点であること、鋼材 JIS の国際的プレゼンスの向上と いう意義もあり、今後、順次展開を進める方針とした。

#### (2) 国際標準化活動(主に ISO)

- ・ ISO/TC 102 (鉄鉱石) は、ISO 3087 (ロットの水分決定方法) 改訂審議が進められ、日本提案が織込まれた改訂版が発行された。また、日本提案の ISO 9516-2 (蛍光 X 線分析方法-単元素法;全鉄定量法の信頼性を向上させる分析法) の制定に向けて、共同実験の実施に見通しが得られる進捗がみられた。
- ・TC17/SC3(構造用鋼)では、日本がコンビーナを担当した ISO 630-1 (構造用鋼の一般受渡条件)が DIS 投票で承認され、本年度中に FDIS 投票が完了するところまで進捗した。ISO630-6 (耐震用鋼材)は、定期見直しで改訂が決まり、日本がコンビーナとなって改訂審議を進めることとなった。

#### (3) ISO 幹事国業務

- 2020年度は次の6件のISO幹事国業務を継続した。
  - □ ISO/TC17 (鋼)
  - □ ISO/TC17/SC1 (分析方法)
  - □ISO/TC17/SC9 (ぶりき及びぶりき原板)
  - □ ISO/TC102 (鉄鉱石及び環元鉄)
  - □ IS0/TC102/SC1 (サンプリング)
  - □ ISO/TC67/SC5 (油井管)

# 〇 その他

#### (1) 鉄鋼産業懇談会

・経済産業省より鉄連が事務局業務を委嘱されている鉄鋼産業懇談会を開催し、会議の円滑な運営に努めるとともに、関連資料の作成・調査等を行った。

# (2) 全国小棒懇談会

・ 鉄鋼メーカーと商社で構成される全国小棒懇談会の事務局として、全国小棒懇談会を毎月開催し、小形棒鋼の需要動向の把握に努めるとともに、各種小棒関連の資料を取りまとめて関係者に提供した。

#### (3) 社会貢献活動への取組み

・ 福祉・学術・スポーツ・国際協力・環境保全等の分野における財界募金依頼への対応に ついて検討を行い、業界の社会貢献活動に協力を行った。

# 〇 主要行事

#### (1) 賀詞交換会

・感染症拡大防止の観点から、2021年1月5日に開催を予定していた東京地区をはじめ、 札幌、仙台、広島、名古屋、大阪、福岡の全地区で開催を中止した。

#### (2) 2021 年(第62回) 鉄鋼安全表彰

・第62回鉄鋼安全表彰の対象事業所が、3月31日開催の第752回運営委員会において下記の通り決定された。なお、例年実施されている安全表彰式典については、感染症拡大防止の観点から中止することとなった。

# **安全栄養賞** 該 当 な し **優秀賞**

( 高 炉 事 業 所 ) 日 本 製 鉄 (株) 関西製鉄所 和歌山地区 (株) (特殊鋼等製鋼事業所) 日 本 製 鉄 瀬戸内製鉄所 広畑地区 (普通鋼電炉事業所) 合 同 製 鐵 (株) 大 阪 製 造 所 (鍛造·圧延事業所) 日 本 製 鉄 東日本製鉄所 釜石地区 (株) (合金鉄・鋳物・鋼材加工・その他事業所) 大 平 洋 金 属 (株)

# 優良賞

(高炉事業所) 日 本 製 鉄 (株) 九州製鉄所 大分地区 (特殊鋼等製鋼事業所) 本 製 (株) 関西製鉄所 尼崎地区 日 鉄 東 北 特 殊 鋼 (株) 本 社 工 路 製 造 所 (普通鋼電炉事業所) 合 (株) 同 製 鐵 王 子 製 鉄 (株) 馬 工 共 名 古 屋 事 業 所 英 製 錙 (株) 北 長 工 越メタ ル (株) 岡 神戸線条工場 (株) (鍛造・圧延事業所) 神戸製鋼 所 日 本 製 鉄 (株) 瀬戸内製鉄所 阪神地区 F E 鋼 板 東日本製造所 (京浜) J (株) 日鉄ステンレス㈱ 鹿島製造所

無災害記録賞

該 当 な し

鋼

機

(株)

北

海

特別賞

(合金鉄・鋳物・鋼材加工・その他事業所)

該 当 な し

江 別 工

場

# Ⅲ会員・役員

#### 1. 会員の異動

# (1) 会員数

	2021年3月31日	2020年4月1日
製造業者	51 社	52 社
販売業者	57 社	57 社
団 体	6 団体	6 団体
計	108 社 6 団体	109 社 6 団体

# (2) 入会

製造業者

高砂金属工業株式会社

入会年月日

2020年 4月 1日

# 2. 役員の異動(敬称略)

#### (1) 会長退任

北 野 嘉 久 JFEスチール株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年6月16日)

#### (2) 会長就任

橋 本 英 二 日本製鉄株式会社 代表取締役社長 (2020年6月16日)

# (3) 副会長退任

橋 本 英 二 日 本 製 鉄 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年6月16日) 竹 部 幸 夫 三 井 物 産 株 式 会 社 代表取締役副社長執行役員 (2020年6月16日)

#### (4) 副会長就任

北 野 嘉 久 JFEスチール株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年6月16日) 塔 下 辰 彦 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年6月16日)

# (5) 理事退任 (注:4月1日退任者の役職は2020年3月時点の役職。7月17日退任者の役職は6月時点の役職。1月18日退任者の役職は12月時点の役職。)

兼 田 智 仁 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年4月1日) 佐 藤 光 司 日立金属株式会社 代表執行役執行役社長 (2020年7月17日) 明 賀 孝 仁 合同製鐵株式会社 代表 取 締 役 社 長 (2020年7月17日) 細 貝 清 司 日鉄鋼板株式会社 代表 取 締 役 社 長 (2020年7月17日) 岩 﨑 正 樹 大阪製鐵株式会社 代表 取 締 役 社 長 (2020年7月17日) 白 須 達 朗 新日本電工株式会社 代表 取 締 役 社 長 (2021年1月27日)

# (6) 理事就任

塔 下 辰 彦 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年4月1日) 西 山 光 秋 日立金属株式会社 代表執行役執行役会長兼社長 (2020年7月17日) 内 田 裕 之 合同製鐵株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年7月17日) 飯 島 敦 日鉄鋼板株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年7月17日) 野 村 泰 介 大 阪 製 鐵 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年7月17日) 青 木 泰 新日本電工株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2021年1月27日)

# Ⅳ 会 議

#### 1. 総 会

# **(1) 第 119 回通常総会**(書面表決)

感染症感染防止の観点から、書面表決を実施。会員 115 社中 115 社の同意が得られ、次の 議案が承認された。

- ・第1号議案 2019年度事業報告案の承認について
- ・第2号議案 2019年度収支決算案及び計算書類の承認について
- ・第3号議案 決議があった日を2020年6月11日とみなすこと

## (2) 臨時総会書面表決の実施

- ①2020 年 7 月 17 日に書面表決を実施。会員 114 社中 114 社の同意が得られ、次の議案が 承認された。
  - ・第1号議案 理事4名選任の件
  - ・第2号議案 提案を可決する旨の臨時総会の決議があったものとみなされる日 は2020年7月17日とすること
- ②2021 年 1 月 27 日に書面表決を実施。会員 114 社中 114 社の同意が得られ、次の議案が 承認された。
  - ・第1号議案 理事1名選任の件
  - ・第2号議案 提案を可決する旨の臨時総会の決議があったものとみなされる日 は2021年1月27日とすること

#### (3) 第 120 回通常総会

2021 年 3 月 31 日に鉄鋼会館で開催。会員 114 社中 114 社 (委任状によるものを含む) の 会員代表者が出席、次の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・第1号議案 2021年度事業計画案の承認について
- ・第2号議案 2021年度収支予算案の承認について
- ・第3号議案 理事選任の件
- ・第4号議案 監事選任の件

## 2. 理事会

#### (1) 定時理事会

- ①第 395 回理事会(書面表決)
  - ・感染症感染防止の観点から、以下の事項について書面表決を実施し、承認された。
    - 第119回通常総会をみなし総会決議(書面表決)とすることについて
    - -第119回通常総会付議事項
      - 第1号議案 2019年度事業報告案の承認について
      - 第2号議案 2019年度収支決算案及び計算書類の承認について
      - 第3号議案 理事選任の件(第119回通常総会の議題から取り下げることとする。)

- 上記提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされる日は、2020 年 5月27日とすること

# ②第 396 回理事会 (2021 年 3 月 31 日開催)

- ・以下の事項について審議し、それぞれ承認された。
  - -第120回通常総会付議事項

第1号議案 2021年度事業計画案について

第2号議案 2021年度収支予算案について

第3号議案 理事選任の件

第4号議案 監事選任の件

- 代表理事、業務執行理事の業務執行状況報告

# (2) 臨時理事会

①2020年6月16日開催(電話会議)

以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・第1号議案 会長の選定について
- ・第2号議案 副会長の選定について
- ・報告事項 代表理事・業務執行理事の業務執行状況の報告
- ②2021年3月31日開催

以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・第1号議案 臨時総会の開催について
  - ① 開催日時
  - ② 開催場所
  - ③ 目的事項
- ・第2号議案 第397回理事会の議案について
  - ① 臨時総会付議事項
  - ② 代表理事、業務執行理事の業務執行状況報告
- ・第3号議案 臨時理事会の議案について
- ・第4号議案 第121回通常総会の開催について

# (3) 臨時理事会書面表決の実施

社員総会の招集について、理事及び監事の全員の同意を得て書面表決を実施した。

- ① 2020年7月8日
  - ・みなし総会決議の実施とその目的事項及び理事会の決議があったものとみなされる 日(2020年7月8日)を決議。

#### ② 2021年1月18日

・みなし総会決議の実施とその目的事項及び理事会の決議があったものとみなされる 日(2021年1月18日)を決議。

#### ③ 2021年3月10日

・第 120 回通常総会の開催日時・場所、目的事項及び理事会の決議があったものとみなされる日(2021年3月10日)を決議。

# 3. 運営委員会(注:\*印は、書面による審議)

\*第 743 回 (4/21~4/28)、\*第 744 回 (5/20~5/27)、第 745 回 (6/16)、\*第 746 回 (7/17~7/28)、第 747 回 (9/17)、第 748 回 (10/27)、第 749 回 (12/17)、\*第 750 回 (1/28~2/3)、書面審議 (2/12)、第 751 回 (2/25)、第 752 回 (3/31)

#### 4. 総務委員会及び市場委員会(注:\*印は、書面による審議)

以下にて委員会を開催し、重要事項については運営委員会、理事会に報告し、承認を求めた。

- ○総務委員会 \*第 182 回 (4/7~4/14)、\*第 183 回 (5/12~5/19)、第 184 回 (6/4)、\*第 185 回 (6/25~7/2)、第 186 回 (10/6)、第 187 回 (11/5)、第 188 回 (1/20)、第 189 回 (3/16)
- ○市場委員会 \*第 204 回 (4/14)、\*第 205 回 (5/22)、\*第 206 回 (6/11)、\*第 207 回 (7/13)、
  \*第 208 回 (9/14)、第 209 回 (10/21)、第 210 回 (11/12)、第 211 回 (12/10)、
  \*第 212 回 (1/27)、\*第 213 回 (2/17)、第 214 回 (3/11)

#### 5. 運営委員会委員の交代(以下、敬称略。)

(1) 委員長退任 (注:4月1日退任者の役職は2019年3月時点の役職。)

北 野 嘉 久 JFEスチール株式会社 代表 取締役社長 (2020年6月16日)

(2) 委員長就任

橋 本 英 二 日本製鉄株式会社 代表取締役社長(2020年6月16日)

(3) 委員退任 (注:4月1日退任者の役職は2020年3月時点の役職。)

兼 田 智 仁 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年4月1日)

(4) 委員就任

塔 下 辰 彦 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2020年4月1日)

#### 6. 総務委員会、市場委員会委員の交代

#### (1) 総務委員会

①委員長退任

西 馬 孝 文 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長(2020年6月16日)

# ②委員長就任

右 田 彰 雄 日本製鉄株式会社 代表取締役副社長 (2020年6月16日) **③委員退任 (注:4月1日退任者の役職は2020年3月時点の役職。)** 

戸 倉 健 夫 住 友 商 事 株 式 会 社 理 事 金 属 業 務 部 長 (2020 年 4 月 1 日)熊 澤 智 トピー工業株式会社 専 務 取 締 役 (2020 年 4 月 1 日)

堀 晋 一 三 井 物 産 株 式 会 社 執行役員鉄鋼製品本部長 (2020 年 4 月 1 日) 大 木 聡 株式会社メタルワン 副 社 長 執 行 役 員 (2020 年 4 月 1 日) 砂 川 直 登 普 通 鋼 電 炉 工 業 会 (2020 年 4 月 1 日)

(JFE条鋼株式会社 取締役常務執行役員)

#### ④委員就任

村 上 宏 住友商事株式会社 理事金属業務部長 (2020年4月1日) 山 口 政 幸 トピー工業株式会社 常 務 執 行 役 員 (2020年4月1日) 藤 田 浩 一 三井物産株式会社 執行役員鉄鋼製品本部長 (2020年4月1日) 浅 野 憲 治 株式会社メタルワン 代表取締役副社長 (2020年4月1日) 稲 富 淳 普通鋼電炉工業会 (2020年4月1日)

(JFE条鋼株式会社 常務執行役員)

# (2) 市場委員会

# ①委員長退任

中 村 真 一 日本製鉄株式会社 代表取締役副社長(2020年6月16日)

#### ②委員長就任

小 林 俊 文 J F E スチール株式会社 代表 取締役副社長(2020年6月16日) **③副委員長退任(注:4月1日退任者の役職は2020年3月時点の役職。)** 

塔 下 辰 彦 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 代表取締役副社長 (2020年4月1日) 坂 田 一 成 住友商事株式会社 理事鋼 板本部長 (2020年4月1日)

#### 4副委員長就任

髙 橋 俊 彦 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 取締役兼常務執行役員 (2020年4月1日) 大 伏 勝 也 住友商事株式会社 執行役員鋼板本部長 (2020年4月1日)

# ⑤委員退任(注:4月1日退任者の役職は2020年3月時点、7月1日退任者の役職は6月時点、9月1日退任者の役職は8月時点、10月1日退任者の役職は9月時点、3月1日退任者の役職は2月時点の役職)

飯島 敦 日本製鉄株式会社 常 務 取 締 役 (2020年4月1日) 出 欣 彦 株式会社神戸製鋼所 専 務 執 行 役 員(2020年4月1日) 中 森 慶太郎 株式会社神戸製鋼所 営 業 総 括 部 長 (2020年4月1日) 塔 下 辰 彦 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 代表取締役副社長(2020年4月1日) 谷 本 雅 一 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 取締役兼常務執行役員 (2020年4月1日) 住友商事株式会社 理事鋼板本部長(2020年4月1日) 坂 田 一 成 堀 晋 一 三 井 物 産 株 式 会 社 執行役員鉄鋼製品本部長(2020年4月1日) 固 武 良 輔 株式会社メタルワン 執行役員第二営業本部長(2020年4月1日)

中 村 尚 史 株式会社カノークス 東京支社営業一部長 (2020年4月1日) 達 俊 哉 三井物産スチール株式会社 代表取締役専務執行役員(2020年7月1日) 安 岩 崹 正 樹 大阪製鐵株式会社代表取締役社長(2020年9月1日) 有 中山通商株式会社代表取締役社長(2020年9月1日) Щ 本 男 藤 日出樹 株式会社中山製鋼所 常務執行役員東京支店長(2020年10月1日) 齋 美 島 壮 日鉄鋼板株式会社営業総括部長(2020年10月1日) 佐 藤 善 隆 株式会社日本製鋼所 取締役営業本部長(2021年3月1日) 尚 谷 篤 岡谷鋼機株式会社取締役相談役(2021年3月1日)

#### ⑥委員就任

廣 瀬 孝 日本製鉄株式会社常務執行役員(2020年4月1日) 浩 株式会社神戸製鋼所 役 本 執 行 員 (2020年4月1日) 坂 濹 尊 彦 株式会社神戸製鋼所 企 画 部 長 (2020年4月1日) 木 俊 彦 取締役兼常務執行役員 髙 橋 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 (2020年4月1日) 清 水 豊 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 取締役兼常務執行役員(2020年4月1日) 伏 勝 也 住友商事株式会社 執行役員鋼材本部長 犬 (2020年4月1日) 藤 田 浩 三 井 物 産 株 式 会 社 執行役員鉄鋼製品本部長(2020年4月1日) 小 Ш 芳 孝 株式会社メタルワン 執 行 役 員 (2020年4月1日) 居 賢 株式会社カノークス東京支社営業二部長 (2020年4月1日) 西 之 三井物産スチール株式会社 取締役常務執行役員業務本部長 手 塚 敏 (2020年7月1日) 野 村 泰 介 大阪製鐵株式会社代表取締役社長(2020年9月1日) Ш 弘 則 中山通商株式会社代表取締役社長(2020年9月1日) 小 井 啓 株式会社中山製鋼所 常務執行役員東京支店長(2020年10月1日) Ш 中 村 洋一郎 日鉄鋼板株式会社営業総括部長(2020年10月1日) 上 野 勝 敏 株式会社日本製鋼所 鋳鍛鋼営業部部長(2021年3月1日) 尚 谷 健 広 岡谷鋼機株式会社代表取締役社長(2021年3月1日)

# 7. 正・副委員長、本・副本部長(2021年3月31日現在)

(敬称略)

委員会名	委員長、本部長名		副委員長、副本部長名	
運営委員会	日本製鉄㈱			
	代表取締役社長	橋本 英二		
地球温暖化対策本部	JFEスチール(株)			
	代表取締役社長	北野 嘉久		
総務委員会	日本製鉄㈱			
	代表取締役副社長	右田 彰雄		
市場委員会	JFEスチール(株)		日本製鉄㈱	
	代表取締役副社長	小林 俊文	代表取締役副社長 (㈱神戸製鋼所	中村 真一
			代表取締役副社長執行役員 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	柴田耕一朗
			取締役常務執行役員	髙橋 俊彦
			住友商事㈱ 執行役員鋼材本部長	犬伏 勝也
			三井物産㈱	
			代表取締役副社長執行役員㈱メタルワン	竹部 幸夫
			副社長執行役員	大木 聡
業務委員会	(株)神戸製鋼所		日本製鉄㈱	
	総務部長	楠山 泰司	執行役員総務部長	新海 一正
財務政策委員会	JFEスチール(株)		㈱神戸製鋼所	
	常務執行役員	松尾 久光	専務執行役員	河原 一明
環境・エネルギー政策委員会	日本製鉄㈱	·	JFEスチール(株)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	代表取締役副社長	右田 彰雄	代表取締役副社長	小川 博之
			JFEスチール㈱	
			常務執行役員	大河内 巖
			日本製鉄㈱	ノマドヨトヨー /周久
			常務取締役	今井 正
技術政策委員会	JFEスチール(株)		日本製鉄㈱	171
	常務執行役員	大河内 巖	常務取締役	今井 正
労働政策委員会	日本製鉄㈱	7 -1 -1 -7 MA	JFEスチール(株)	121
\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	執行役員人事労政部長	十河 英史	常務執行役員	上田 洋輔
物流政策委員会	日本製鉄㈱	111 ///	㈱神戸製鋼所	
	常務執行役員	廣瀬 孝	原料部長	宝田 澄和
調査企画委員会	日本製鉄㈱	~	㈱神戸製鋼所	
	執行役員経営企画部長	船越 弘文	執行役員	坂本 浩一
原料政策委員会	日本製鉄㈱		JFEスチール(株)	
	執行役員	山中 一馬	常務執行役員	大門 博史

(次頁へ続く)

# (続)

委員会名	委員長、本部長名		副委員長、副本部長名		
安全衛生推進本部	JFEスチール(株)		日本製鉄㈱		
	常務執行役員	上田	洋輔	参与 安全推進部長	元松 廣議
SCOPE21 推進委員会	日本製鉄㈱				
	参与 製銑技術部				
	コークス基盤推進部 部長	東	忠幸		
COURSE50委員会	日本製鉄㈱			JFEスチール(株)	
	代表取締役副社長	谷本	進治	常務執行役員	大河内 巖
標準化センター運営会議	日本製鉄㈱			JFEスチール(株)	
	常務執行役員	本田	毅	専務執行役員	瀬戸 一洋
特殊鋼会	大同特殊鋼㈱				
	代表取締役社長	石黒	武		
鋼隆会	東洋鋼鈑㈱				
	代表取締役社長	田辺	敏幸		
需給調査委員会	住友商事㈱			伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	
	理事 鋼材本部副本部長	笹本	正樹	取締役兼常務執行役員	清水 豊
				㈱メタルワン	
				常務執行役員	赤阪 太郎
				三井物産㈱	
				理事鉄鋼製品本部長補佐	江連 利一
公正貿易委員会	日本製鉄㈱			JFEスチール(株)	
	通商総括部長	黒田	和男	理事 営業総括部長	赤木 純一
市場開発委員会	日本製鉄㈱			JFEスチール(株)	
	代表取締役副社長	中村	真一	代表取締役副社長	小林 俊文
				㈱神戸製鋼所	
				代表取締役副社長執行役員	柴田耕一朗
鉄鋼流通情報化委員会	JFEスチール(株)			日本製鉄㈱	
	理事営業総括部長	赤木	純一	営業総括部長	永井 竜一
輸出市場調査委員会	㈱メタルワン			日本製鉄㈱	
	執行役員	小川	芳孝	営業総括部長	永井 竜一
				三井物産㈱	
				理事鉄鋼製品本部長補佐	江連 利一
国際貿易委員会	日本製鉄㈱			JFEスチール㈱	
	常務執行役員	廣瀬	孝	専務執行役員	野房 喜幸
輸出運輸保険委員会	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	I '	_ * -	㈱メタルワン	
	物流保険部長	榎本		ロジスティクス総括部長	富永 耕三

# V 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。